
令和元年度（平成 30 年度実施事業）

朝来市事務事業評価実施報告書

目次

1. 目的	1
2. 朝来市行政評価システムにおける位置づけ	1
3. 実施内容	4
4. 行政マネジメント事務事業シートについて	5
5. 評価結果	9
6. 行政マネジメント事務事業シート（一覧）	11
7. 行政マネジメント事務事業シート（詳細）	12 及び別紙

1. 目的

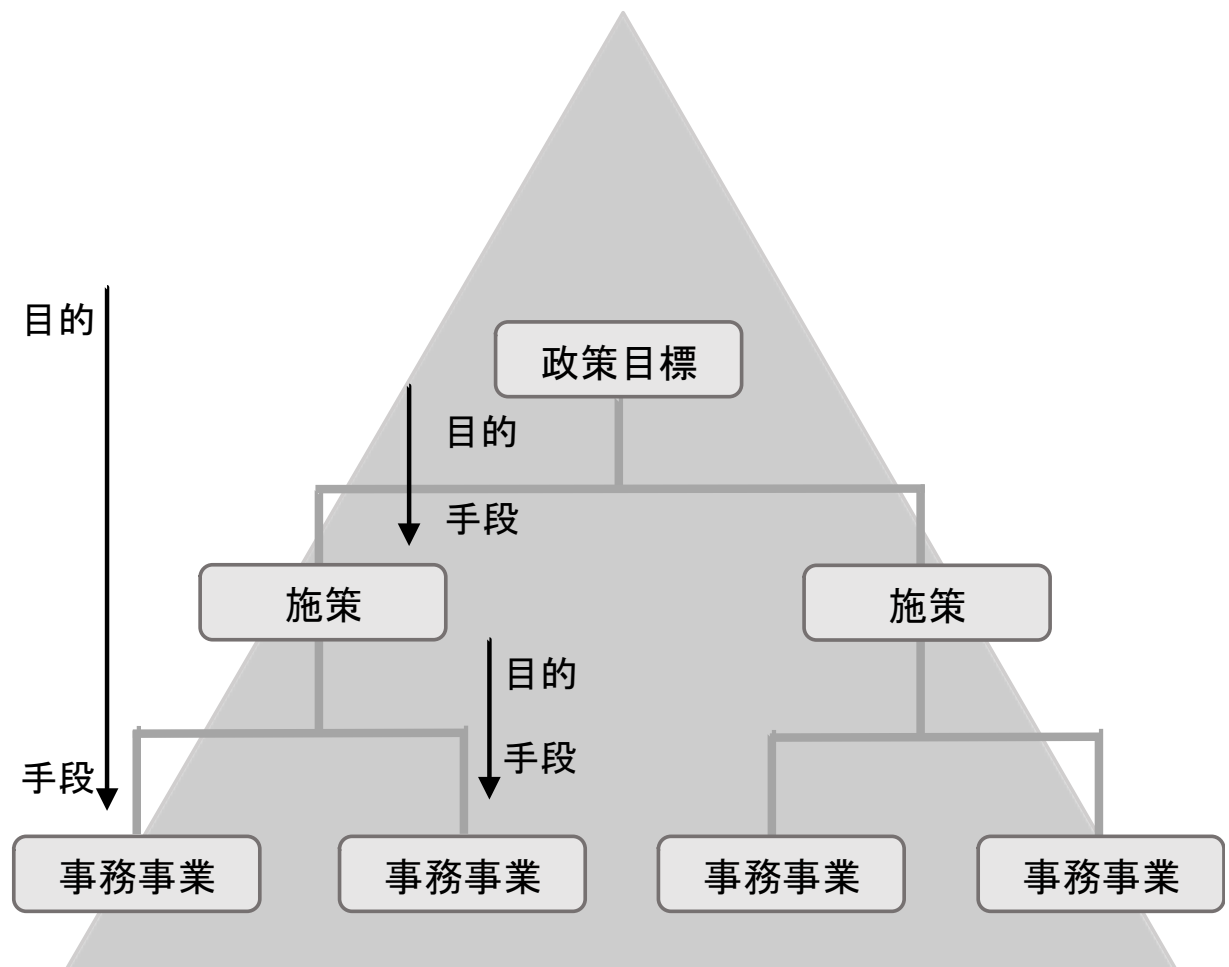
事務事業評価とは、市が行う事務事業について、事業それぞれの目的を明確にし、事業実施の効果、事業の必要性や事業実施手法の妥当性・効率性などの分析・評価を行うものです。そして、その評価の結果を踏まえて、今後の事務事業の方向性を判断し、業務改善や予算編成に反映させようとするものです。

2. 朝来市行政マネジメントシステムにおける位置づけ

(1) 政策目標・施策・事務事業

事務事業を政策目標-施策で示された姿を実現するための手段として位置づけます。基本的に、目標を達成するために、事業費をいかに効率的に執行しているのか、事業費そのものの規模の妥当性に着目します（図表1）。

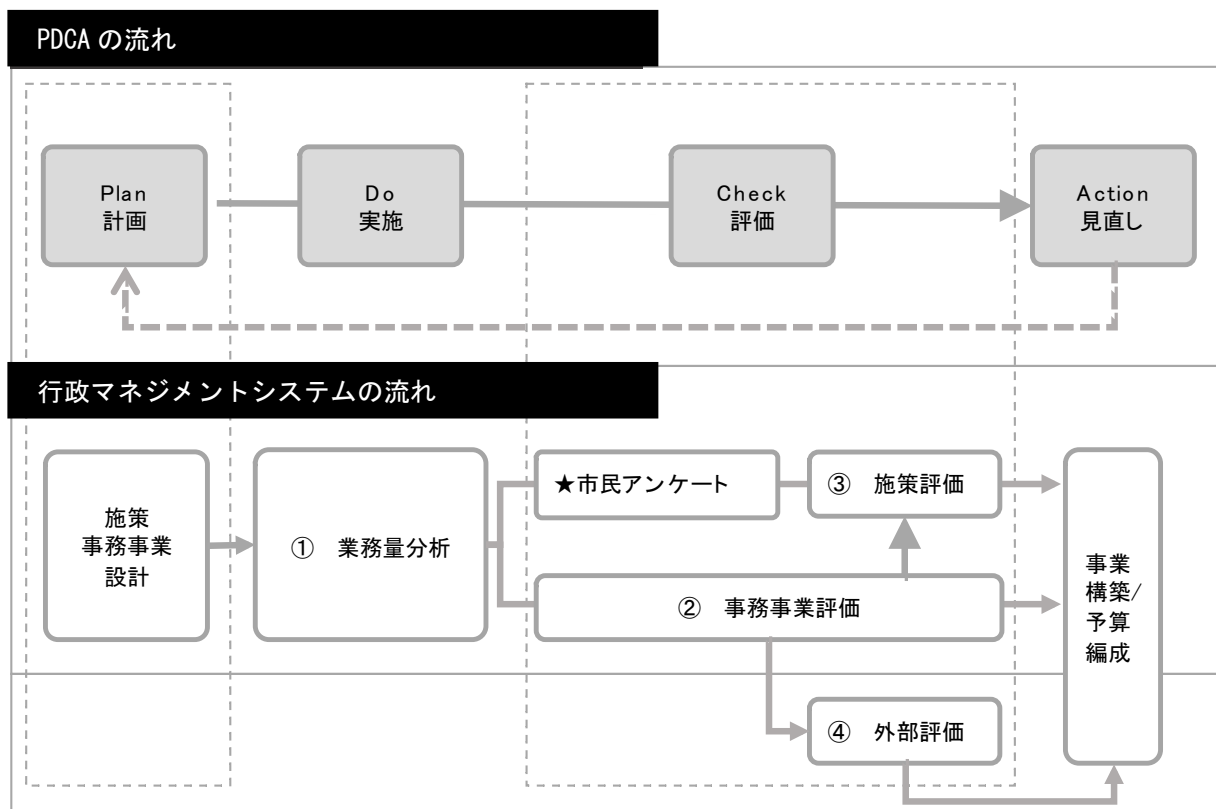
図表1 政策目標→事務事業の関係



(2) 事務事業評価の位置づけ

行政マネジメントを一体となって進めるために、事務事業～施策評価までの体系化が必要です。職員一人ひとりがどの事業にどれくらい時間を投入し（①業務量分析）、どのような成果を効率的に産出（②事務事業評価）し、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、現課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（③施策評価）を検証します。さらには、④外部評価により、市民目線での検証を行います。これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表2 全体の流れ



(3) 評価の視点

以下の三つのポイントを重要視します。

【1 経済性】

投入された資源（各種事業費）の目的・内容、そして、事業費の内訳を把握します。どのような作業がされているかの判断をします。

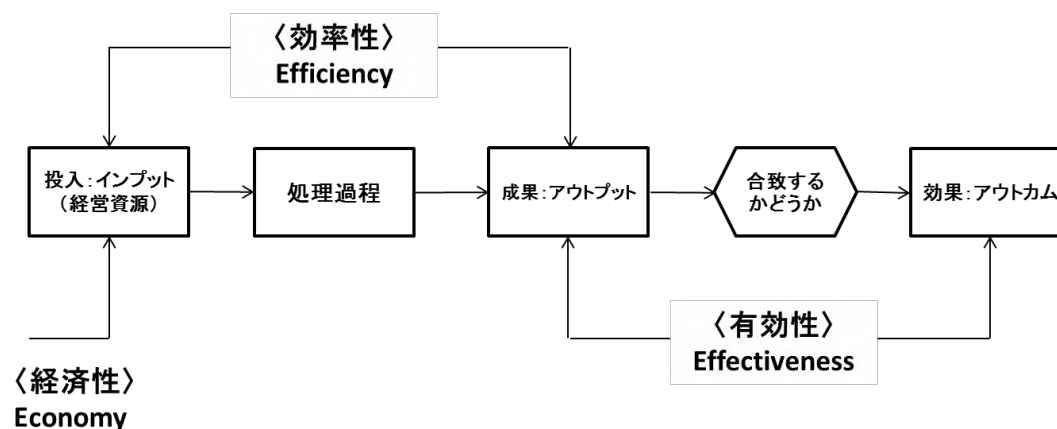
【2 効率性】

投入された資源（各種事業費）に対して、成果（活動・成果）がどれだけあがっているのかを検討します。その上で、今後どのようにして効率化を図るかについて検討します。

【3 有効性】

事業実施意義・必要性・手法の妥当性などの総合的な判断を行い、事業それぞれの課題解決へ向けた有効性を判断します。その際には、市民の声の把握・民間代替性の有無・近隣自治体での同種サービスの実施内容などを把握します。

図表3 経済性・有効性・効率性の関係図



3. 実施内容

本事業においては、以下のステップでの作業を行いました。

(1) 事務事業の階層化（評価/重点・創生/一般）

事務事業評価に係る時間の短縮、かつ、有効に進めるために自主財源比率、総合計画等との関係に着目し、以下の3つのグループに分類しました。

図表4 事業区分

区分	内 容
評 価	一般財源等の割合が50%以上の「ソフト事業」
重点・創生	総合計画で重点プランに位置づけられる事業 朝来市創生総合戦略アクションプランに掲げる事業
一 般	「維持管理事業」、「施設等整備事業」 一般財源等の割合が50%未満の「ソフト事業」

(2) 投入されたコストの確認（評価区分：評価/重点・創生/一般）

成果を生み出す際にどれくらいコストが投入されているのかに着目します。単年での効率性、経年で見た場合の推移から具体的な改善方法を検討しました。

(3) 事業そのもの妥当性の判定（評価区分：評価）

事業実施の意義、事業実施手法の妥当性、住民とのコミュニケーションなどの観点から拡充～廃止までの妥当性の判断を行いました。また、事業を実施する部課長級の評価・首長の最終評価を行うことで、多角的な妥当性の判断を行いました。

(4) 事務事業評価記入に関する説明会

令和元年5月24日に実施しました。各課から1～2人の出席があり、延べ36人の参加がありました。

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
<変化の理由> 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
<変化の理由> 					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	

6. 一次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

【重点・創生／評価】事務事業シート（評価書）記入の仕方 その1

4. 成果指標等					
【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
≪変化の理由≫					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
≪変化の理由≫					

5. 今後の方向等	
現在課題している課題	
今後の方向、見直し、対応策等	

5. 今後の方向等
課題を示します。それぞれの課題に対応した、方向、見直しを示します。

4. 成果指標等

(1) 事業の活動を表す数値

行政が主体として、実際に活動・実施した結果を数値で表します。

★極力、前シートで示された成果を判別できる内容とします。取りやすい指標の記入は最後にしてください。

- ① 成果指標を向上させるために行う行政サービスの提供量であり、その事務事業で行う行政活動です。
- ② 活動指標は、人・モノ・金を投入して得られる量的なものあることから、回数、箇所数、件数などが考えられます。
- ③ 昨年の行政評価で設定した指標や、総合計画後期基本計画で設定した指標など、事業目的に記載した状態の変化を表すための数値（率）等を設定してください。
- ④ ≪変化の理由≫には、数値変化の理由を記入してください。

(2) 事業の成果を表す数値

行政が活動した結果、最終的に事業の対象者にもたらされた効果・成果を数値で表します。活動指標との大きな違いは、活動指標は行政側が活動量をコントロールできませんが、成果指標の数量は行政側が直接にはコントロールできない点にあります。

- ① 事業を実施することで市民等の対象者がどのようなプラス効果、影響があったかなど、事務事業の目的達成度を測定する指標です。
- ② 事務事業による行政サービス等の提供量ではなく、サービスを受けた市民の満足度等が測定できる指標としてください。
- ③ 昨年の行政評価で設定した指標や、総合計画後期基本計画で設定した指標など、事業目的に記載した状態の変化を表すための数値（率）等を設定してください。
- ④ ≪変化の理由≫には、数値変化の理由を記入してください。

7

【評価】事務事業シート（評価書）記入の仕方 その1

6. 一次評価		評価理由
評価	拡充	
	継続	
	縮小	
	段階的廃止	
	廃止	
7. 外部評価		評価理由
評価	拡充	
	継続	
	縮小	
	段階的廃止	
	廃止	
8. 二次評価		評価理由
評価	拡充	
	継続	
	縮小	
	段階的廃止	
	廃止	

■判定の目安

- 拡充； 事業規模の拡充・強化
- 継続； 現状規模
- 縮小； 事業規模の縮小
- 段階的廃止； 数年かけて廃止
- 廃止； 直ちに廃止

6. 一次評価

◆部長及び課長が評価します。部課内において十分調整を行ってください。

- (1) 拡充～廃止の評価をします。該当箇所に○を入力します。（プルダウン選択）
- (2) 評価理由には、評価の判断理由を記入します。その際には、成果指標の動向、事業を取り巻く社会的状況の変化などをお書きください。

7. 外部評価（今年度は実施しません。）

朝来市行政改革推進委員会において評価します。
外部評価をする事務事業は総合政策課で抽出します。

8. 二次評価

◆市長・副市長が最終評価します。

- (1) 拡充～廃止の評価をします。該当箇所に○を記入します。（プルダウン選択）
- (2) 評価理由には、評価の判断理由を記入します。その際には、成果指標の動向、事業を取り巻く社会的状況の変化などをお書きください。

8

5. 評価結果

区分としては、評価が 105 件、一般が 272 件、重点・創生が 101 件となった。
 結果として、「継続」の比率が一次評価では 90.5%であったが、二次評価では 83.8%、「廃止」の比率が一次評価では 1.9%であったが、二次評価では 4.8%であった。

(1) 評価区分別の件数

部名	課名	評価	重点・創生	一般	合計
市長公室	秘書広報課	3		1	4
	総合政策課	7	6	3	16
	総務課	2		7	9
	財務課			22	22
危機管理室	防災安全課	4		7	11
まちづくり協働部	市民協働課		5	2	7
	和田山地域振興課	3			3
	生涯学習課	5	13	9	27
	芸術文化課	5		5	10
	生野支所		3	6	9
	山東支所	2	2	4	8
	朝来支所	2	1	3	6
市民生活部	市民課	10	5	17	32
	税務課			5	5
	人権推進課	4		3	7
	ケーブルテレビセンター	1		1	2
健康福祉部	社会福祉課	11	8	20	39
	高年福祉課	3	4	7	14
	ふくし相談支援課				0
	地域医療・健康課	2	13	2	17
産業振興部	農林振興課	6	6	47	59
	観光交流課	4	4	20	28
	経済振興課	1	9	6	16
	農業委員会事務局			3	3
都市整備部	建設課		2	19	21
	都市開発課	2	2	15	19
	地籍調査課			1	1
	上下水道課	1		9	10
出納	会計課			4	4
議会議務局				1	1
行政委員会事務局				2	2
教育委員会事務局	学校教育課	19	12	11	42
	こども育成課	6	1	6	13
	文化財課	2	5	3	10
	学校給食センター			1	1
合計		105	101	272	478

(2) 評価結果

評価/区分	1次評価		2次評価	
	件数	%	件数	%
拡充	6	5.7%	8	7.6%
継続	95	90.5%	88	83.8%
縮小	1	0.9%	3	2.9%
段階的廃止	1	0.9%	1	0.9%
廃止	2	1.9%	5	4.8%
合計	105	100.0%	105	100.0%

6. 行政マネジメント事務事業シート（一覧）★継続以外に着色

No.	P no.	担当部課名	事務事業名	1次評価	2次評価
1	1	市長公室 秘書広報課	国際交流協会支援事業	継続	継続
2	3	市長公室 秘書広報課	広報広聴事業	継続	継続
3	5	市長公室 秘書広報課	ふるさと寄附金事業	拡充	拡充
4	7	市長公室 総合政策課	鉄道利便性向上事業	継続	継続
5	9	市長公室 総合政策課	但馬空港利用促進事業	継続	継続
6	11	市長公室 総合政策課	行政マネジメント推進事業	継続	継続
7	13	市長公室 総合政策課	交通安全対策事業	継続	継続
8	15	市長公室 総合政策課	路線バス確保対策事業	継続	継続
9	17	市長公室 総合政策課	コミュニティバス運行事業	継続	継続
10	19	市長公室 総合政策課	路線バス等生活交通利用促進事業	継続	継続
11	21	市長公室 総務課	職員研修事業	拡充	拡充
12	23	市長公室 総務課	情報公開・個人情報保護事業	継続	継続
13	25	危機管理室 防災安全課	犯罪対策支援事業	継続	継続
14	27	危機管理室 防災安全課	消防団活動事業	継続	継続
15	29	危機管理室 防災安全課	防災推進事業	拡充	拡充
16	31	危機管理室 防災安全課	災害対策事業	拡充	拡充
17	33	まちづくり協働部 和田山地域振興課	森はな文学普及事業	継続	継続
18	35	まちづくり協働部 和田山地域振興課	地域活力推進事業	廃止	廃止
19	37	まちづくり協働部 和田山地域振興課	宍岐市との交流事業	継続	継続
20	39	まちづくり協働部 生涯学習課	社会教育総務一般管理事業	継続	継続
21	41	まちづくり協働部 生涯学習課	成人式開催事業	継続	継続
22	43	まちづくり協働部 生涯学習課	人権教育推進事業	継続	継続
23	45	まちづくり協働部 生涯学習課	図書館運営管理事業	継続	継続
24	47	まちづくり協働部 生涯学習課	保健体育一般管理事業	継続	継続
25	49	まちづくり協働部 芸術文化課	文化会館自主文化事業	継続	継続
26	51	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館企画展事業	継続	継続
27	53	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館美術活動支援事業	継続	継続
28	55	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館公募展事業	縮小	縮小
29	57	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館作品収集事業	継続	継続
30	59	山東支所	山東いこいの家事業	段階的廃止	段階的廃止
31	61	山東支所	酒蔵音楽会事業	継続	継続
32	63	朝来支所	花づくり運動推進事業	継続	縮小
33	65	朝来支所	朝来地域交流・活性化事業	継続	継続
34	67	市民生活部 市民課	公害対策事業	継続	継続
35	69	市民生活部 市民課	高齢重度障害者医療費助成事業	継続	継続
36	71	市民生活部 市民課	母子家庭等医療費助成事業	継続	継続
37	73	市民生活部 市民課	寡婦(夫)医療費助成事業	廃止	廃止
38	75	市民生活部 市民課	高校生等医療費助成事業	継続	継続
39	77	市民生活部 市民課	高齢期移行助成事業	継続	継続
40	79	市民生活部 市民課	畜大登録・狂犬病予防事業	継続	継続
41	81	市民生活部 市民課	環境保全推進事業	継続	継続
42	83	市民生活部 市民課	斎場維持管理事業	継続	継続
43	85	市民生活部 市民課	集団回収事業	継続	継続
44	87	市民生活部 人権推進課	男女共同参画事業	継続	拡充
45	89	市民生活部 人権推進課	成人式開催事業	継続	継続
46	91	市民生活部 人権推進課	人権啓発事業	継続	継続
47	93	市民生活部 人権推進課	多世代交流センター運営管理事業	継続	継続
48	95	市民生活部 ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ運営管理事業	継続	継続
49	97	健康福祉部 社会福祉課	戦没者追悼式事業	継続	継続
50	99	健康福祉部 社会福祉課	障害者団体等支援事業	継続	継続
51	101	健康福祉部 社会福祉課	障害者相談員設置事業	継続	継続
52	103	健康福祉部 社会福祉課	障害者小規模作業所支援事業	継続	継続
53	105	健康福祉部 社会福祉課	障害者(児)地域生活支援事業	継続	継続
54	107	健康福祉部 社会福祉課	グループホーム利用者等助成事業	継続	継続
55	109	健康福祉部 社会福祉課	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	継続	継続
56	111	健康福祉部 社会福祉課	児童扶養手当給付事業	継続	継続
57	113	健康福祉部 社会福祉課	児童福祉一般管理事業(社会福祉課)	継続	継続
58	115	健康福祉部 社会福祉課	母子・父子自立支援員設置事業	継続	継続
59	117	健康福祉部 社会福祉課	災害救助事業	継続	継続
60	119	健康福祉部 高齢福祉課	老人保護措置事業	継続	継続
61	121	健康福祉部 高齢福祉課	地域福祉基金運用事業	継続	継続
62	123	健康福祉部 高齢福祉課	外出支援サービス事業	継続	継続
63	125	健康福祉部 地域医療・健康課	献血推進事業	継続	継続
64	127	健康福祉部 地域医療・健康課	結核検診事業	継続	継続
65	129	産業振興部 農林振興課	畜産農家支援事業	拡充	拡充
66	131	産業振興部 農林振興課	有害鳥獣対策事業	継続	継続
67	133	産業振興部 農林振興課	コウノトリと共に暮らす郷づくり事業	継続	継続
68	135	産業振興部 農林振興課	松くい虫防除事業(県単)	継続	継続

No.	P no.	担当部課名	事務事業名	1次評価	2次評価
69	137	産業振興部 農林振興課	ヤマビル防除対策事業	継続	継続
70	139	産業振興部 農林振興課	カーボン・オフセット推進事業	継続	継続
71	141	産業振興部 観光交流課	観光協会等支援事業	拡充	継続
72	143	産業振興部 観光交流課	但馬・食文化まつり事業	継続	廃止
73	145	産業振興部 観光交流課	山城サミット開催事業	継続	継続
74	147	産業振興部 観光交流課	観光基本計画改訂事業	継続	廃止
75	149	産業振興部 経済振興課	朝来市経済成長戦略推進事業	継続	縮小
76	151	都市整備部 都市開発課	古民家再生促進支援事業	継続	継続
77	153	都市整備部 都市開発課	空家等対策事業	継続	拡充
78	155	都市整備部 上下水道課	浄化槽設置促進事業	継続	継続
79	157	教育委員会事務局 学校教育課	学校評議員会運営事業	継続	廃止
80	159	教育委員会事務局 学校教育課	教職員研修事業	継続	継続
81	161	教育委員会事務局 学校教育課	学校音楽祭開催事業	継続	継続
82	163	教育委員会事務局 学校教育課	英語指導助手設置事業	継続	継続
83	165	教育委員会事務局 学校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業	継続	継続
84	167	教育委員会事務局 学校教育課	英語教育強化地域拠点事業	継続	拡充
85	169	教育委員会事務局 学校教育課	英語教育強化支援事業	継続	継続
86	171	教育委員会事務局 学校教育課	スクールソーシャルワーカー設置事業	継続	継続
87	173	教育委員会事務局 学校教育課	小学校遠距離通学支援事業	継続	継続
88	175	教育委員会事務局 学校教育課	小学校学びのサポーター配置事業	継続	継続
89	177	教育委員会事務局 学校教育課	小学校インクルーブ教育システム推進事業	継続	継続
90	179	教育委員会事務局 学校教育課	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	継続	継続
91	181	教育委員会事務局 学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	継続	継続
92	183	教育委員会事務局 学校教育課	小学校教科書改訂事業	継続	継続
93	185	教育委員会事務局 学校教育課	中学校遠距離通学支援事業	継続	継続
94	187	教育委員会事務局 学校教育課	中学校学びのサポーター配置事業	継続	継続
95	189	教育委員会事務局 学校教育課	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	継続	継続
96	191	教育委員会事務局 学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	継続	継続
97	193	教育委員会事務局 学校教育課	中学校教科書改訂事業	継続	継続
98	195	教育委員会事務局 文化財課	文化財保護調査・啓発事業	継続	継続
99	197	教育委員会事務局 文化財課	埋蔵文化財センター運営管理事業	継続	継続
100	199	教育委員会事務局 子育て成課	子ども子育て支援計画策定事業	継続	継続
101	201	教育委員会事務局 子育て成課	こども園運営管理事業	継続	継続
102	203	教育委員会事務局 子育て成課	管外保育委託事業	継続	継続
103	205	教育委員会事務局 子育て成課	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	継続	継続
104	207	教育委員会事務局 子育て成課	私立保育所・こども園運営改善支援事業	継続	継続
105	209	教育委員会事務局 子育て成課	こども園学びのサポーター配置事業	継続	継続

7. 行政マネジメント事務事業シート（詳細）

別紙

以上

事務事業名	国際交流協会支援事業			担当部課	市長公室秘書広報課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 05 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	16	多文化交流の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 多文化・国際交流		H 20	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民との国際理解を深める交流活動を推進するとともに、在住外国人も地域の一員として、安心して暮らせるまちづくりを進める。
成果 (どのような成果を期待するか)	市内の国際交流協会との連携を図りながら、国際理解教育の向上、友好交流を深め国際性豊かな市民の育成を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○朝来市連合国際交流協会の運営(補助金) ○あさご日本語教室の運営(毎週火曜日 19:00~20:30) ○会報誌の発行(600部作成) ○友好交流団体との調整等(記念品作成ほか)
【事業内容】	○国際交流員(CIR)による国際交流及び国際理解教育の推進(フランス語教室ほか)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
7.賃金	嘱託職員、国際交流員賃金	5,751,817	4,428,166	1,920,354	1,323,651
9.旅費	出張旅費	230,580	168,690	0	61,890
11.需用費	消耗品、CIR住宅修繕費	0	0	0	0
12.役務費	JET障害保険負担金	24,120	26,370	0	▲ 2,250
14.使用料及び賃借料	CIR宿舍家賃	671,472	632,654	0	38,818
19.負担金補助及び交付金	朝来市連合国際交流協会	1,483,467	2,373,480	1,708,000	▲ 890,013
19.負担金補助及び交付金	自治体国際化協会負担金	72,000	72,000	0	0
19.負担金補助及び交付金	JETプログラム事業負担金	16,250	160,585	0	▲ 144,335
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		8,249,706	7,861,945	3,628,354	387,761
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③ CIR宿舍賃料等	505,516	451,862	270,782	53,654
	一般財源・・・④	7,744,190	7,410,083	3,357,572	334,107

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
あさご日本語教室の学習者数	人	32	26	17	20
<<変化の理由>> ●市内企業へ外国からの技能実習生が増加傾向にあり外国人登録者が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
国際交流・国内交流など多彩な交流が推進されていると感じる市民の割合	%	36.4	39.2	40.4	40.3
<<変化の理由>> ●これまで旧町から継続している海外中学生派遣・受入事業については、一定の理解は得られている。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ●在住外国人向けの日本語教室について、学習者に対して支援者(ボランティア)の数が少ない状況にある。また、外国人登録者の増加により、日本語教室への参加希望が増えてきている。教室の開催場所も市内でバランスよくできるように検討していく必要がある。 ●旧町別にある交流協会について、会員の高齢化、会員数の減など活動を継続していくうえで支障が出始めている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ●市内企業へ外国から技能実習生が増加傾向にある。教室の開催場所も市内でバランスよくできるように検討していくとともに、サポート体制についても検討していく必要がある。 ●各国際交流協会の組織の見直しに向けて、統合委員会などを設置し検討していく予定である。 ●フランス・バルビゾン村との人事交流及びフォトコンテストを実施していく予定である。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を継続しながら、組織等の見直しを検討する。
○ 継続	◇中学生の海外派遣及び海外からの中学生受入については、グローバル人材の育成に寄与することから、継続して実施する。
縮小	◇旧町単位に交流協会が存在しているが、それぞれの協会での事業や参加者が固定しつつあることから、組織の見直しを検討する「連合国際交流協会統合検討委員会」を設置し、協議を行う。
段階的廃止	◇日本語教室については、年々増加している外国人技能実習生への支援が必要であることから、今後も継続して実施する。
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	一次評価のとおり継続する。
縮小	補助金評価結果を反映させること。
段階的廃止	協会の統合に向けた前向きな協議を進めること。
廃止	日本語教室の充実を期すこと。

事務事業名		広報広聴事業			担当部課	市長公室秘書広報課	
予算コード		02 - 01 - 02 - 01 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	53	広報広聴等の充実による情報発信			事業開始年度	評価区分	評価
	1 広報・広聴の充実			H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民が必要な時に必要な情報を入手することができる環境をつくり、市民参画による情報発信を進める。また、市民意向を把握し、市政への反映に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	広報誌、ホームページ、市ポータルサイトによる市政情報を発信することで、総合計画に基づく施策事業を周知、理解していただくとともに、まちづくりフォーラム、ふれあい市長室などで市民の意見を聴取し、市民と一体となったまちづくりに向けて取り組む。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報誌の発行(毎月発行 市内全世帯 13,500部) ○ 市政報道(毎月定例記者懇談会を開催) ○ 市ホームページの管理運営 ○ 市ポータルサイトの運営 ○ まちづくりフォーラム ○ ふれあい市長室(区、企業等) ○ 各種団体との意見交換会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
8.報償費	まちづくりフォーラム会場スタッフ謝礼等	0	2,910	342,000	▲ 2,910
9.旅費	職員出張旅費	72,110	44,830	15,160	27,280
11.需用費	広報印刷費等	5,583,607	5,283,141	6,315,052	300,466
12.役務費	ホームページ管理システム保守料、郵送料	1,267,531	1,153,500	1,203,790	114,031
13.委託料	広報編集委託費等	0	0	432,000	0
14.使用料及び賃借料	ポータルサイト使用料等	2,082,460	2,082,460	2,105,400	0
18.備品購入費	広報編集用PC更新等	0	349,920	451,606	▲ 349,920
19.負担金補助及び交付金	日本広報協会負担金	24,000	24,000	24,000	0
27.公課費	自動車重量税	6,600	0	6,600	6,600
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		9,036,308	8,940,761	10,895,608	95,547
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③ 広告掲載料等	1,003,520	890,000	1,131,920	113,520
一般財源・・・④		8,032,788	8,050,761	9,763,688	▲ 17,973

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
フォーラム参加者数	人	567	656	622	586
ホームページへのアクセス数	件	4,592,888	4,257,592	4,556,635	6,982,558
≪変化の理由≫ ●フォーラムについては、年度ごとに市の施策テーマで開催しているが、関係者のみの参加に偏っている現状である。 ●ホームページのアクセスは、観光情報へのアクセスが約2割を占めている状況にある。その中でも、竹田城城跡に関するアクセスが多くを占めている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
朝来市の広報活動を必要と感じている市民の割合	%	72.9	73.6	74.4	—
≪変化の理由≫ ●市内全世帯の約13,500部を毎月発行しており、市の情報等を周知している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりフォーラムをはじめとして、幅広くの市民から意見を聴取できるように開催について工夫が必要である。 ●ホームページやSNSにおいても、必要とされる情報を発信していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりフォーラムやふれあい市長室、子育て世代との意見交換など、各世代が感じる市の課題について意見交換ができる機会づくりを行う。 ●広報誌を含め市民の皆さんに、関心をもって見ていただけるように改善していく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆市民が必要とする情報発信方策を検討しながら継続する。 ◇市広報及びホームページについては、市民等への重点施策の周知や市政運営への理解が進むよう随時、内容の改善を進める。 ◇まちづくりフォーラムについては、参加者数の減少及び固定化が進む中で、市民の参加を促進する内容や参加しやすい開催方法を検討する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 まちづくりフォーラムについて、多様な市民(若者、女性、子育て世代等)が参加しやすいよう検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
ふるさと寄附金返礼品数	品	290	242	169	159
ふるさと寄附金返礼品の生産者数	人	67	56	47	—
≪変化の理由≫ ●平成26年10月からふるさと寄附金におけるポータルサイト1社を活用し始めたことにより、年々、申込件数も増加した。平成30年度ではポータルサイト3社を活用してPR及び受付を行っており、申込件数が増えることで、返礼品数を増加していった。 ●返礼品数の増加は、中間事業者のプロモーションにより新規生産者が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
ふるさと寄附金実績額	千円	432,078	423,078	345,870	168,161
≪変化の理由≫ ●寄付金額別階層で、3万～10万円未満の件数で870件、約3,700万円増加した。また、100万円以上が6件増加した。 ●寄付者へのリポーター活動（ふるさと納税通信の発送等）を含め、親切・丁寧な対応を心がけている。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税ブームに伴い、国による制度改正が行われているため、制度を遵守した対応をしていく必要がある。 ●11月から12月で、年間申込件数の約6割が集中し、受付事務が繁忙になる。期間限定の臨時職員を含め対応している状況である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者、生産者向けの意見交換会（勉強会）なども開催し、情報共有を図り魅力ある情報発信等を行っていく。 ●市内の施設などを活用した体験型返礼品等を検討し、返礼品を充実させていきたい。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を拡充する。 ◇市の貴重な財源であり、返礼品が地域産業の活性化につながることから、寄付金額の増加に向け、寄付者のニーズ把握、返礼品の追加や見直し、迅速かつ丁寧な対応等を行う。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 寄付者からの市への意見・要望聴取を検討すること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
JR利用促進にかかる啓発事業	回	3	3	3	3
≪変化の理由≫ 年度によって事業内容に変更はあるものの、利用促進につながる事業を実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
駅乗車人員(市内6駅)	人	493,480	523,410	532,170	544,242
≪変化の理由≫ 乗車人員については微減している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・播但線の利用者数は減少傾向にあり、鉄道を維持するためにも利用促進を図る必要がある。 ・播但線複線電化促進期成同盟会等による要望を行っているが、現状では複線電化は難しい。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の利用、観光資源を活用した利用促進事業を展開しつつ播但線活性化に向けた検討を行い、新たな取り組みを進めていく。 ・播但線複線電化促進期成同盟会事務局として構成市町と連携し利用促進を図り、まずは高速化に向けた要望を行っていく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	播但線複線電化期成同盟会の事務局でもあり、今後もJR福知山支社へ要望を行っていくには、利用実績の増加が必要不可欠である。そのためにも継続して利用促進事業を行う必要がある。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 全市的な利用促進を検討すること。 特に、播但線については同盟会会長市としての責務を果たすよう、事業展開を図ること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	但馬空港利用促進事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 24 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
	3 但馬空港の利用促進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	但馬空港の利活用を促進し、空港を拠点として観光等による交流人口の拡大を図り、但馬地域及び朝来市の更なる発展につなげる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・搭乗者数の増(搭乗目標の達成)
手段 (どんな事業を実施して)	○但馬3市2町で構成する但馬空港推進協議会への負担金(850,000円) ○但馬空港利用促進を図るための、利用者への助成を行う朝来市但馬空港利用促進協議会への補助金(4,829,488円)
【事業内容】	○助成金は運賃種別によって異なる。(片道2,200円～5,700円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
19.負担金補助及び交付金	推進協への負担金、市促進協への補助金	5,679,488	5,778,939	4,866,570	▲ 99,451
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		5,679,488	5,778,939	4,866,570	▲ 99,451
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	5,679,488	5,778,939	4,866,570	▲ 99,451

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
但馬空港利用促進啓発事業	回	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 年度によって事業内容に変更はあるものの、利用促進につながる事業を実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
搭乗者数	人	975	1,383	933	739
≪変化の理由≫ 平成28年度以降但馬空港推進協議会の設定する目標を達成している。 ※目標搭乗者数(H28:896人、H29:902人、H30:902人) 平成29年度は、ふるさと納税寄付者の搭乗が大幅に増加した。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・ふるさと納税寄付者の利用が多く、一般市民の利用は少ない。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬空港推進協議会構成団体である市内企業・団体等への積極的な搭乗を促すPRを図るとともに、広報紙等でもPRを行う。 ・東京乗継便(ホテルとセットの割安プラン)をPRし、利用者の増加を図る。 ・市内の小学生への航空券往復無料チケットの配布を検討し家族利用を促し、搭乗者の増加を目指す。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	但馬空港を維持・存続させていくためには、県・但馬広域・関係市町が連携して、利用促進を図っていく必要がある。但馬空港利用促進のため、市民の利用を促進する新たな取り組みを検討・実施し、搭乗目標の達成を目指す。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。補助金評価の結果を反映させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	%	22.6	23.3	21.2	18.6
《変化の理由》					
平成28年度以降、市民アンケートの数値はほぼ横ばいであり、今後も効率的な行政運営に努める。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<p>全職員が総合計画の重要課題である人口政策(人口減少問題)を意識して業務に取り組む必要がある。 効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムを構築する必要がある。 公共施設の老朽化に伴う改修や建替時期を迎える一方で、少子高齢化の進展等により、市民の行政サービスに対するニーズは大きく変化していくことが予想されることから、それらに適切かつ柔軟に対応していくことが求められる。 また、市の財政として将来的な歳入の大幅な伸びが見込めない中、多様な市民が利用する公共施設において、改修や建替えを適切に実施し、安全性を確保していくというあたりまえのことが困難な状況になっている。</p>
今後の方向、見通し、対応策等	<p>総合計画後期基本計画に掲げる35施策の進行管理を行う。 効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムを構築し、常に業務改善を図りながら、施策・事務事業評価及び行財政改革の結果と予算反映が連動した行政マネジメントを推進する。 公共施設を取り巻く状況の変化に対応していくため、公共施設再配置基本方針に基づき、各公共施設個別のマネジメントに取り組む。</p>

6. 一次評価

評価	評価理由
	<p>充当可能一般財源総額が減少する中で、より効果的かつ効率的な行政マネジメントを推進するため、今後も継続した取り組みが必要である。</p>
○	

7. 外部評価

評価	評価理由

8. 二次評価

評価	評価理由
	<p>一次評価のとおり継続する。 一層厳格な事務推進を図ること。</p>
○	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
交通安全キャンペーン	回	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動の期間に交通安全キャンペーンを実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
交通事故減少件数(人身)(平成26年度比延べ件数)	人	30	41	9	0
交通事故発生件数(人身)	人	71	60	92	101
≪変化の理由≫ 平成26年度交通事故発生件数(人身)101件 平成30年度については比較の26年度よりは減少しているものの、前年度より事故件数は増加している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	市民のつどいの参加者は、区長会・老人会等を中心とした参加となっており、もっと市民の参加意識を高める必要がある。 市民のつどいの内容を充実させ、より効果的な意識啓発を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来警察署・朝来市交通安全協会等の関係団体との連携を強化し、一層の交通安全啓発を推進する。 市民のつどいに関しては、幼・小・中学生が参加しやすいように、内容を関係機関と協議する。 また、市民のつどいのあり方についても協議する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	交通事故の減少、死亡事故ゼロを目指して、市民に対して継続的に交通安全に関する啓発活動を行っていく必要がある。 市民の安心安全を守るため、朝来警察署をはじめとした関係機関と協力して一層の交通安全啓発を推進する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 広く市民に交通安全意識の醸成を図ること。 市民のつどいについて、あり方を検討すること。 交通安全協会に対して、必要額を支援する仕組みを検討すること。 他事務事業とも連携し、免許自主返納の取り組みを検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	路線バス確保対策事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 06 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
		1バス(路線バス・アコバス)の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	公共交通機関である路線バスの運行について、バス事業者へ補助金を交付することにより支援し、地域住民の移動手段の確保及び福祉の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網の幹線機能の確保(地域住民の広域的な移動手段の確保) 幹線機能の維持による、コミュニティバスやタクシーなどの公共交通の利用促進 地域住民の外出の機会創出など福祉の向上
手段 (どんな事業を実施して)	<p>路線バス事業者に対する赤字補填(国・県協調補助路線、市単独補助路線)【対象路線】計23路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域間幹線系統(国庫協調補助)1路線 <全但バス>①山口本線 ○地域間準幹線系統(県補助)9路線 <ul style="list-style-type: none"> <神姫GB>①粟賀生野学園線 ②粟賀喜楽苑線 ③新野駅生野学園線 <全但バス>①八鹿和田山線 ②竹ノ内与布土線 ③八鹿建屋線 ④中央公園八鹿線 ⑤生野本線 ⑥山口本線 ○地域内フィーダー系統(市単独補助)13路線 <ul style="list-style-type: none"> <神姫GB>①生野駅栃原生野学園線 ②生野駅生野学園線 ③生野駅喜楽苑線 ④黒川線 ⑤生野駅緑ヶ丘黒川線 ⑥生野駅生野銀山黒川線 <全但バス>①竹ノ内与布土線 ②白井線 ③柴線 ④金浦線 ⑤新井井坪線 ⑥和田山駅生野本線 ⑦循環線 <p>【補助内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国・県協調補助(地域間系統) <全但バス>19,273千円 <神姫GB>3,379千円 ○市単独補助(地域内系統) <全但バス>18,383千円 <神姫GB>9,933千円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
19.負担金補助及び交付金	県及び市単独補助金	51,985,000	50,444,000	47,651,000	1,541,000	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		51,985,000	50,444,000	47,651,000	1,541,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金				0	
	県支出金	市町振興支援交付金	2,868,000	14,530,000	13,923,000	▲ 11,662,000
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③				0	
	一般財源・・・④	49,117,000	35,914,000	33,728,000	13,203,000	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	94.5%	71.2%	70.8%
-------------------------------	-------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
補助路線数	本	23	21	21	19
≪変化の理由≫ 利用実績等により補助路線数が決定する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
路線バス利用者数(※バス年度単位)	人	218,108	188,939	203,164	181,808
≪変化の理由≫ 年2回の乗降調査により、補助路線の利用者数を割り出している。 免許返納の増加による、高齢者のバス利用が増加したと思われる。 平成28年度に公共交通第2次再編を実施し、路線やダイヤの定着もあり、アコバスの利用増に伴い路線バスの利用者数が増加したと思われる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	高齢化が進み、公共交通の需要が高まることが予想されることから、路線の確保と利用しやすい環境を整えることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	路線バスとコミュニティバスとのダイヤ接続を重視し、利用促進を図っていく。 各路線別に利用状況を整理し、定期的に見直しを実施し、効率的・効果的な運行を目指す。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	路線バスは地域住民の日常の買物、病院等への移動手段として、今後ますます重要となるため、引き続き、事業を実施していく。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
運行路線数	本	8	8	8	8
≪変化の理由≫ 平成23年度の第1次再編で10コースから8コースとし、平成28年度の第2次再編においても8コースとした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
コミュニティバス利用者数	人	16,138	15,563	15,416	16,411
≪変化の理由≫ コミュニティバスの利用者数は、平成28年度の第2次再編後は増加傾向にある。変更後の路線やダイヤが定着してきたためと考える。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	車両が老朽化してきており、更新が必要となってくる。(トヨタハイエース3台) 地域公共交通網形成計画策定に伴い地域ニーズを把握したところ、利用者にとっては持続可能性と利便性の向上を、利用しない人にとっては利用してもらい必要性を感じさせることが課題であった。 評価基準に基づく定期的なバスダイヤ等の見直しの実施により利便性の向上を図る必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	計画的に車両の更新を行っていく。 令和元年度に策定する地域公共交通網形成計画には、地域ニーズを反映すべく、利便性や必要性の向上を目指した内容とするとともに、それに合わせてダイヤ等の見直しも行う。 評価基準における利用に関する基準である、1便平均1.0人以上(乗合)乗車を目標とする。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域住民の日常の買い物、病院等への移動手段として、今後ますます重要となるため、引き続き事業を実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 地域公共交通網形成計画策定後、計画に基づいた再編を行い、その実績を検証すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	路線バス等生活交通利用促進事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 22 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
	1 バス(路線バス・アコバス)の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	「地域の公共交通は市民みんなで乗って守る」という意識のもと、地域の実情に応じた地域公共交通網を持続的に維持確保していくため、路線バス及びアコバスの運行等に関する評価及び見直しや、利便性の向上、利用促進策を講じる。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民との地域の実情に応じた公共交通網の検討による、公共交通利用に関する意識の醸成 ・運行等の評価及び見直しによる、公共交通の利便性の向上
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○公共交通会議の開催(3回)、専門部会の開催(1回) ○路線バス、アコバスの運行評価及び見直し ○アコバスの利用実態調査、分析等 ○高齢者等優待乗車カード「あこか」の販売 H30年度実績 一斉629 随時499 合計1,128人 ○「あこか」利用による路線バスへの減収補填 <全但バス>16,140千円 <神姫GB>3,830千円 ○朝来市公共交通情報誌「あさごナビ」作成(14,000部) ○朝来市地域公共交通網形成計画策定業務
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
1.報酬	公共交通会議委員報酬	103,500			103,500	
8.報償費	公共交通網形成計画策定アドバイス料	119,000	60,000	40,000	59,000	
9.旅費	職員旅費、委員旅費	21,000	49,060	6,740	▲ 28,060	
11.需用費	あこか募集チラシ・カード作成、あさごナビ作成	997,118	1,115,467	1,247,416	▲ 118,349	
12.役務費	建物共済分担金	978	927	77	51	
13.委託料	公共交通網計画策定支援業務、利用分析入力作業	6,512,400	4,062,000	462,000	2,450,400	
15.工事費	バス停区画線塗替工事	158,760			158,760	
19.負担金補助及び交付金	「あこか」路線バス減収補填	19,970,000	19,900,000	19,900,000	70,000	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		27,882,756	25,187,454	21,656,233	2,695,302	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,937,060			2,937,060
		県支出金				0
		地方債・・・②				0
		その他・・・③	4,113,500	4,149,000	4,407,500	▲ 35,500
	一般財源・・・④	20,832,196	21,038,454	17,248,733	▲ 206,258	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	89.5%	100.0%	100.0%
-------------------------------	-------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
高齢者等優待乗車カード「あこか」販売数	人	1,128	1,131	1,137	1,088
≪変化の理由≫ あこかの販売数は、ほぼ横ばいである。 内訳は、一斉販売数が減少傾向、随時販売数は増加傾向となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数	人	14,373	13,713	13,145	14,165
≪変化の理由≫ H28年度以降増加傾向にあるのは、第2次再編後の路線やダイヤが定着してきたことから、あこか利用でのコミュニティバスの利用者が増えたためと考えられる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<p>公共交通2次再編を実施して3年が経過するが、コースによって利用者の増減が異なるため、均一的なアコバスの運行には持続性に限界があり、地域の実情に合った公共交通体系を構築していく必要がある。</p> <p>あこかの購入者数はほぼ横ばいであるが、内訳では一斉販売数が減少傾向である。</p>
今後の方向、見通し、対応策等	<p>令和元年度に地域公共交通網形成計画を策定する。</p> <p>平成30年度には、各種データおよび市民アンケート・バス利用者アンケート・地域ヒアリングにより、現状分析やニーズの把握を行い、課題抽出を行った。それを基に、それぞれの地域の実情に応じた交通モードの検討を行い、路線バスとアコバス、その他の公共交通を一体として、多様な移動手段を含んだ持続可能な公共交通体系を構築するための検討を進める。</p> <p>あこかの販売促進に加え、公共交通の利用促進の周知に力を入れていく。</p>

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>バス事業に関する評価、見直しを引き続き行い、利便性の向上に努める。</p> <p>あこかの購入状況の分析を行い、その結果に基づき販売促進を図る。</p> <p>また、地域公共交通網形成計画の策定後に利用料金の在り方についても検討する。</p>
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>一次評価のとおり継続する。</p> <p>地域公共交通網形成計画策定後、計画に基づいた再編を行い、その実績を検証すること。</p> <p>自家用有償運送の導入について検討すること。</p>
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
職員研修講座数	講座	50	53	40	42
職員研修講座数(全職員対象の研修を除く) ※階層別、政策実務系研修対象	講座	39	40	31	34
<p>《変化の理由》</p> <p>職員研修計画に基づく、計画的な実施とあわせて、自治研修所をはじめとする派遣研修への自主的・主体的な参加により講座数は変動する。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
職員研修受講者延べ人数	人	1293	1158	781	631
職員研修受講者延べ人数(全職員対象の研修を除く) ※階層別、政策実務系研修対象	人	226	207	244	131
<p>《変化の理由》</p> <p>全職員を対象とした研修の講座数によって、延べ人数は変動する。</p>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	研修ニーズの把握や内容の充実を図っていくことと併せて、研修制度と人事制度と連動させる仕組みをつくることにより職員の主体的な成長意欲を高められるようにしていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市の独自性ある研修を充実させ、職員の研修意欲を高める。 ・研修効果を測定する仕組みをつくる。 ・人事制度と職員研修の連携を図る。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>地方創生の推進や地方財政を取り巻く厳しい状況など、大きく変化しつつある行財政環境の下、朝来市が質の高い行政サービスを継続して実施していくためには、その根幹となる職員一人一人が意欲や能力を最大限に発揮することが不可欠であるため、職員研修の重要性が従来に増して大きくなっている。</p> <p>今後は、社会環境の変化に応じて、研修内容を見直しながら効果的に実施していく必要がある。</p>
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>事業の重要性に鑑み拡充する。</p> <p>補助金評価の結果を反映させること。</p> <p>他から見て誇り・自信を持って業務にあたる職員を育成すること。</p> <p>自主研修やスキルアップ研修について、内容を充実させ実践を促すこと。</p> <p>人権研修やゲートキーパー養成研修には、ジェンダーギャップの解消も盛り込むこと。</p> <p>1～3年目の職員との意見交換の機会づくりを検討すること。</p>
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
公文書開示請求件数	件	41	41	46	83
個人情報開示請求件数	件	1	6	1	1
≪変化の理由≫ 請求者が開示を求められる情報の有無により件数が増減する					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
【情報公開】請求者容認度(不服申立てをしなかった件数/請求件数)	%	100	100	100	100
【個人情報】請求者容認度(不服申立てをしなかった件数/請求件数)	%	100	100	100	0
≪変化の理由≫ いずれも不服申立てが無かった為、認容度は100%であった。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開条例の対象となる公文書の適切な保管、保存を図る必要がある(廃棄年度を過ぎた公文書の廃棄など)。 ・市民の市政参加を進め、市政の透明性と市民との信頼関係を確保するため積極的な公開に努めているが、個人情報の観点から、個人のプライバシー情報の流出を防ぐため、情報の適正な管理が必要となる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書開示請求の可能性を念頭においた公文書作成及び保管、保存に努める必要がある。 ・個人情報を保有する関係課と連携し、その適正な管理に努める。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	条例に基づき実施する事務であり、今後も引き続き実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
地域防犯カメラ設置台数	箇所	31	28	20	18
<<変化の理由>> 防犯意識の高まりから防犯カメラの設置箇所が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
刑法犯認知件数(朝来警察署管内・年間)	件	151	156	160	197
<<変化の理由>> 刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるが、これは朝来市に限らず、全国的にも減少傾向にある。理由としては、防犯カメラ、携帯電話の普及、自動車・住宅等の防犯機能の強化、少子化による少年犯罪の減少等が考えられる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	地域自治協議会や区長会等が行っている防犯講習会、防犯パトロール、子どもの見守り活動等の防犯活動については、犯罪抑止に役立っていることから、今後もこのような活動を継続していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来防犯協会と連携した防犯活動の更なる推進を図るとともに、地域自治協議会や区長会等が現在行っている防犯活動が今後も継続して行える体制を整える。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、防犯カメラの設置件数の増加や区、地域自治協議会での防犯に関する取組が続けられていることから、今後も啓発活動等を継続して実施する必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。 必要箇所に必要な防犯カメラを設置すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		消防団活動事業		担当部課	危機管理室 防災安全課	
予算コード		09 - 01 - 01 - 01 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 消防体制の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○火災等有事の際に、迅速かつ的確な消防団活動を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○消火・水防活動における消防団員の能力向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○消防団各種事業の実施 平成30年度出動・活動実績(延べ) ・火災出動 6回 ・水防(風水害)出動 4回 ・防火啓発警戒活動等(防火パトロール・パレード等) 40回 ・消火訓練活動等(火災訓練等) 17回 ○消防団活動における団員報酬の支払い
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
1.報酬	消防団員報酬	28,084,625	28,490,000	28,318,500	▲ 405,375
3.職員手当等	消防団員訓練・出動手当	11,775,000	6,792,000	8,719,500	4,983,000
5.災害補償費				17,738	0
7.賃金	臨時職員賃金	1,553,003	2,007,900	1,801,677	▲ 454,897
8.報償費	退団者記念品、消防大会記章、表彰等	692,986	537,726	520,175	155,260
9.旅費	職員・団幹部等旅費	374,080	483,310	442,130	▲ 109,230
11.需用費	団員衣服、消防大会消耗品費等	2,732,586	2,460,712	2,934,485	271,874
12.役務費	訓練周知チラシ新聞折り込み	5,994			5,994
13.委託料	操法大会会場設営委託料	219,240			219,240
14.使用料及び賃借料	団幹部研修バス借上料等	324,000	370,212	377,450	▲ 46,212
18.備品購入費	トランシーバー用スピーカーマイク	193,752			193,752
19.負担金補助及び交付金	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	25,728,817	25,788,817	26,401,992	▲ 60,000
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		71,684,083	66,930,677	69,533,647	4,753,406
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③	284,064	243,452	261,190	40,612
	一般財源・・・④	71,400,019	66,687,225	69,272,457	4,712,794

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
消防団員数	人	992	1,006	1,006	1,028
<<変化の理由>> 少子化により消防団員の確保が困難な状況であるため、団員数が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
消防団活動に係る出勤人数(延べ人数)	人	6,563	4,326	5,118	4,123
消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	50.6	54.1	54.0	51.0
<<変化の理由>> 平成28年度、平成30年度は操法大会の開催年度であり、また、平成30年度は7月豪雨・台風災害があったため、出勤人数が増加した。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	朝来市消防団の組織再編を目的として平成27年度に「朝来市消防団組織再編計画」を策定した。今後は、計画に基づき着実に再編を進めていく。
今後の方向、見通し、対応策等	「朝来市消防団組織再編計画」に基づく、分団の統廃合・再配置等再編を進め、消防団活動を強化する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民アンケートによる消防体制が充実していると感じる市民の割合はほぼ横ばいであるが、消防団活動は市民生活の安全・安心を守るために必要不可欠な団体である。今後も団員の確保を図り、消防団への理解を深める取組が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。 消防団員へ敬意を表しつつ、活動を支援すること。 魅力ある消防団(誇り・自信)となるよう、創意工夫すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
防災講演会	回	1	1	1	1
一斉避難訓練への市民参加率	%	31.4	31.2	29.8	28.9
≪変化の理由≫ 防災意識の高まりから市民の一斉避難訓練への参加率が増加傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
防災講演会参加者数	人	224	201	193	195
防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	34.0	35.1	31.7	29.2
≪変化の理由≫ 防災講演会参加者数については、防災意識の高まりから徐々に増加している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	区により自主防災活動に対する取り組みに差がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域防災力向上には自主防災組織の活性化が必要不可欠であるため、一斉避難訓練の実施、防災講演会の開催と共に、地区防災計画の策定、区防災訓練や区防災体制の構築等を積極的に取り組んでいただくよう指導・助言していく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	近年各地で大規模な災害が発生しているが、このような災害が本市を襲った場合に備えるため、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めることが必要であることから、これまで以上に防災力の強化を図る必要がある。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 職員への危機管理意識の醸成を強化すること。 受援体制の整備について、関係団体(社会福祉協議会等)と連携して取り組むこと。 市民意識を醸成や切実感のある訓練の実施を検討すること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
災害備蓄品購入費	千円	1,342	1,181	2,198	2,294
災害備蓄品量(アルファ化米)	食	3,860	4,500	3,800	1,000
《変化の理由》					
今年度については、土のう袋、備蓄用毛布の備蓄量を増やした。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	災害発生時に開設する二次避難所運営のための備蓄品(毛布、クッション、仕切り、仮設トイレ等)や非常食(アルファ化米、飲料水等)の必要備蓄量の設定を検討する必要がある。また、備蓄している非常食は賞味期限があり定期的な処分及び購入を行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	備蓄品、非常食等を計画的に購入し備蓄管理する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	近年各地で大規模な災害が発生しているが、このような災害が本市を襲った場合に備えるため、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めることが必要であることから、これまで以上に災害対策を進める必要がある。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 二次避難所の運営に必要な備蓄量の確認を行い、常に万全を期すこと。 「災害は来る」の意識徹底と準備対応を図ること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
PRイベント回数	回	5	4	8	11
≪変化の理由≫ ・H27は、他市連携事業により著名人を招いた公演と関連イベントの開催により多い。 ・H28以降は、森はな文学にじっくり触れてもらうため、小規模なイベント開催としたため、減少傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
イベント参加者数(延べ)	人	400	210	500	1,740
≪変化の理由≫ ・H27は、他市連携事業により著名人を招いた公演と関連イベントの開催により多い。 ・H28以降は、森はな文学にじっくり触れてもらうため、小規模なイベント開催としたため、減少傾向にある。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 当初、森はな文学普及の目玉として掲げていた「森はなの生涯をNHK朝ドラへ」の取組は、現状では実現性が低く、低迷している。住民等有志による署名運動も行われ、市内各所に設置した啓発看板の多くが残っている状態で、今後の普及方法について、関係団体との調整が引き続き必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 森はな文学を普及させるため、大型紙芝居公演や、パンフレットの配布等、地道なPR活動は継続する。 市内関係団体、森はな顕彰会(高砂市)等との連携を図り、より効果的な活動を実施する。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	・市内関係団体、森はな顕彰会等との連携を図りながら今後の活動の方向性について検討を要すると思うが、これまでの地道な活動の継続性は評価できるものである。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。 NHK朝ドラへの取り組みは、令和2年度を総括の重要な年度として位置づけ、森はな顕彰会とも連携しながら展開すること。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	地域活力推進事業			担当部課	まちづくり協働部 和田山地域振興課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 28 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	54	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 地域協働のまちづくりの推進			H 26	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市内の団体による事業、行事、催事、興行等の実施を支援
成果 (どのような成果を 期待するか)	市内各地のにぎわい創出及び活性化を促進
手段 (どんな事業を実 施して)	・企業、組合、団体に属していない実行委員会、市民団体等の団体が行う地域おこし事業や朝来市のPRを目的とする活動にかかるとする経費について、補助対象経費の70%以内、50万円を上限に予算の範囲内で助成し、活動を支援する。 ・H30年補助団体 2団体
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
19.負担金補助及び交付金	地域活力推進事業補助金	446,000	322,000	752,000	124,000
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		446,000	322,000	752,000	124,000
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
一般財源・・・④		446,000	322,000	752,000	124,000

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
申請団体数	回	2	2	3	2
≪変化の理由≫ 特になし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
イベント等開催回数	回	2	5	11	15
≪変化の理由≫ 申請内容が1回限りのイベントに限らず、多様な内容となってきた。H30年度は、回数は少ないが2団体共に開催期間が20日以上であった。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・事業開始から5年が経過する中、地域限定による周知の不具合や申請団体の重複や減少も見られるようになった。
今後の方向、見通し、対応策等	・類似する事業のある「市地域づくり支援事業補助金交付要綱(市民協働課所管)」と一本化することで、より活用しやすい制度とするため、本事業は廃止した。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	・地域づくり支援事業と統合することにより、本事業は廃止した。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止する。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
交流イベント回数	回	1	2	3	3
<<変化の理由>> H30は、天候の影響により、竜崎市でのイベント及び訪問事業が中止となったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
イベント参加者数(延べ)	人	20,260	36,000	52,000	47,650
<<変化の理由>> ・H28は、市民主体の交流太鼓公演が盛大に実施されたため増加 ・H29は、天候の影響により例年より来場者が減少 ・H30は、台風の接近で竜崎訪問事業が中止					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 従来との交流で、竜崎市との友好都市提携は少しずつ認知されるようになったが、両市内において、市内全域の認知度は高くない。 双方で開催されるイベントへの参加を交流の要としているが、天候や、特産物等が開催時期に大きく影響を受ける。また、今後の開催継続について懸念がある。 関係する東河地区の活動により、東河小学校児童の竜崎市訪問が継続実施され、地域での活動に広がりが見える一方、竜崎市は遠方のため、経済交流、市民交流を推進する上で、輸送費、交通費の負担が大きい。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係団体との連携を図り、双方の交流を支援する。 交流のきっかけとなった「小山弥兵衛と心諒尼の物語」は、史実に基づき、家族愛がテーマの壮大な物語で、PRパンフレット等により物語を周知し、両市の交流の認知度を高めるとともに、特産品の付加価値を高め、地域活性化を推進する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・史実をきっかけに始まった市民同士の交流を支援する事業であり、市民レベルの強い絆で結ばれた交流が一層深まるよう継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 東河地区以外にも事業目的や内容をPRすること。 校長会でも相談しながら、各学校とも連携すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会教育総務一般管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 01 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 生涯学習の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・生涯学習を推進し、市民の生涯学習意欲の向上や地域コミュニティの活性化につなげる
成果 (どのような成果を 期待するか)	・市政に対し、外部からの改善的助言が期待できる ・青少年に関わる各種団体の意見交換及び相互連携 ・視覚障害者の生涯学習の機会提供及び社会参加促進
手段 (どんな事業を実 施して)	・社会教育委員会の開催…4回 社会教育に関する諸計画の立案 ・青少年問題協議会の開催…0回(大雨警報発令により中止) 青少年の指導育成、保護及び強制に関する施策について協議 団体、機関における取組みについての意見交換
【事業内容】	・青い鳥学級の開設…3回 体験学習、管外研修、意見交換

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
1.報酬	社会教育委員	229,500	283,500	229,500	▲ 54,000
7.賃金	嘱託職員賃金	0	2,202,657	2,180,800	▲ 2,202,657
8.報償費	青い鳥学級講師謝金等	35,000	39,000	23,500	▲ 4,000
9.旅費	職員出張旅費	211,870	181,860	86,870	30,010
11.需用費	消耗品、燃料費、修繕料	409,876	466,026	388,676	▲ 56,150
12.役務費	公用車保険料、車検手数料	81,890	88,708	73,770	▲ 6,818
13.委託料	環境美化委託料	100,000	100,000	100,000	0
15.工事費	工事請負費	0	421,416	0	▲ 421,416
19.負担金補助及び交付金	県社会教育行政主管者会	22,000	12,000	12,000	10,000
27.公課費	公用車重量税	0	6,600	6,600	▲ 6,600
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額…①		1,090,136	3,801,767	3,101,716	▲ 2,711,631
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債…②				0
	その他…③		0	7,500	0
一般財源…④		1,090,136	3,801,767	3,094,216	▲ 2,711,631

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-----------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
社会教育委員会、青少年問題協議会開催回数	回	4	3	5	5
青い鳥学級開催回数	回	3	4	4	6
≪変化の理由≫ 大きな変化はないが、気象警報が発令されたことにより、会議等の開催を中止した。 青い鳥学級生も高齢化になり、参加回数が減少し学級が開催出来ないことがある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
会議参加人数	人	43	37	56	47
青い鳥学級参加人数	人	54	64	74	99
≪変化の理由≫ 参加人数に大きな変化はないが、会議等が開催できなかったことにより参加人数の変化がある。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員については、個々ではまちづくり活動等をされており社会教育委員として役割は担っていただいているが、委員会として答申審議等が無い場合、どのような委員会の運営をすればよいか悩んでいる。 ・青い鳥学級については、ボランティア・学級生が高齢化になって来ており、活動内容の見直しを行っているが内容が限られてくる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員については、研究会等を開催し、委員会の活動の活性化を踏って行く。 ・青い鳥学級については、引き続き広報等で募集を行い、視聴覚障害者の生涯学習機会の提供をはかっていく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育法により設置される社会教育委員については、今後、導入予定であるコミュニティスクール事業に積極的に関わってもらおう。 ・青少年問題協議会が年1回の開催で情報交換のみで終わっているため、関係団体が連携した活動となるよう対応を図る。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 青少年問題の重要性を考慮しながら、事業展開を図ること。 各会議が形骸化しないように、活動内容や会議手法を見直しすること。 参加者増に向けた取り組みを検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
参加者数(成人式式典)	名	273	273	276	289
成人のつどいの実行委員会の開催数	回	4	3	3	6
<<変化の理由>> 年度毎に対象者数が異なり、その増減により参加者数も増減する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
実行委員の数	名	16	6	8	8
<<変化の理由>> 友人を誘って実行委員に就任するケースがあり、そのため実行委員が増加したと考えられる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	市外へ転出(就職、大学等)している新成人が多く、実行委員の数が少ない、会議に参加しない等、年によっては運営に差がある。
今後の方向、見直し、対応策等	実行委員会の開催方法や、つどいの内容を見直して行く。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新成人の社会参加への自覚を高めるとともに、「ふるさと朝来市」を再認識する人材育成の場として継続実施していく。成人のつどいの実行委員の募集方法や企画内容等については検討が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 実行委員会と相談しながら、新成人と同年代の各界(スポーツ等)で活躍する市出身者の講演会を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
開催日数	日	48	50	48	52
開設学級数	学級	2	2	2	3
≪変化の理由≫ 開催日数、開設学級数に変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
参加者人数	人	11	13	22	55
≪変化の理由≫ 一定の児童・生徒が参加している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・学級への児童・生徒の参加が減少している。
今後の方向、見通し、対応策等	・学級の開設意識について、地域・学校・家庭・行政が検討を行いながら取り組んでいく。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	・現在は、地域・学校・市が連携し、同和学習がしやすい体制のもと、児童・生徒への学習は絶え間なく行うことで、より強い心を持ち適切に行動できるようになるため継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	図書館運営管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 06 - 01 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	3 図書館利用の促進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共図書館として市民に広く図書や情報を提供する。 ・生涯学習を支える拠点施設となるよう、図書館資料を適切に整備するとともに、快適で利用しやすい図書館環境を維持する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・常に新しい情報を収集、保存、提供することにより、市民の生活や生涯学習等に寄与する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の収集、保存(蔵書冊数 222,517冊、登録者数 19,329人、開館日数 292日) ・資料の貸出、返却(貸出冊数 176,398冊、利用者数 36,866人、来館者数 107,103人、予約件数 8,305件) ・レファレンスサービス(1,428件) ・館内、館外のおはなし会の実施(館内:227回 1,789人、館外127回 6,470人) ・ブックリスト配布等による読書案内(年3回: 幼児、1・2年、3・4年、5・6年、中学) ・ブックトーク(出前授業)(6回) ・ブックスタート(8か月児とその保護者対象)(230人) ・としょかんまつり等各種行事の開催(工作会 7月、としょかんまつり・星空観望会 8月、読書ボランティア研修会 3月ほか) ・施設の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
1.報酬	図書館協議会委員10名	27,000	31,500	27,000	▲ 4,500	
7.賃金	嘱託職員6名	13,223,144	9,870,197	10,965,727	3,352,947	
8.報償費	講演会講師等謝礼、ボランティアスタッフ謝礼	1,526,467	1,710,241	1,847,293	▲ 183,774	
9.旅費	職員等出張旅費	56,970	61,170	45,170	▲ 4,200	
11.需用費	消耗品、印刷、修繕、光熱、水道	6,524,130	7,783,912	5,878,087	▲ 1,259,782	
12.役務費	電話、郵便、保険料、保守料	2,742,268	2,866,503	3,165,856	▲ 124,235	
13.委託料	清掃、警備、MARC作成、システム等業務	1,613,641	1,594,690	1,645,896	18,951	
14.使用料及び賃借料	コピー、事務機器、自動車借上、下水道、放送受信料、PCシステムリース料等	5,705,114	5,691,000	3,329,399	14,114	
18.備品購入費	図書、書庫用棚板購入費	8,053,870	8,171,920	8,010,440	▲ 118,050	
19.負担金補助及び交付金	日本図書館協会等負担金	76,262	79,335	78,893	▲ 3,073	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		39,548,866	37,860,468	34,993,761	1,688,398	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金ほか	8,051,771	8,069,891	8,000,000	▲ 18,120
	一般財源・・・④		31,497,095	29,790,577	26,993,761	1,706,518

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
蔵書冊数	冊	222,517	217,993	213,972	208,412
おはなし会開催回数	回	354	367	384	401
≪変化の理由≫ ・平成30年度の新規購入は4,744冊、寄贈本の受入が323冊あった。現在のところ書庫に余裕はあるが、毎年5,000冊程度増加している。なお、除籍基準に基づき資料の処分を行っているが、今後の資料保管について検討していかなければならない。 ・館内やこども園等の館外でおはなし会を定期的に行っている。館外は年間の開催回数が決まっているのでほぼ同じだが、館内ではその時間に子どもの来館者がいないと開催しないので人数が変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
貸出冊数(個人・団体)	冊	176,398	172,369	178,661	188,504
おはなし会参加者総数	人	8,259	7,567	7,393	8,034
≪変化の理由≫ ・今年度の新規登録者数は333人増加し、昨年度に比べ貸出冊数は4,029冊増加した。来館者数の増加によるものと考えられる。なお、今後は人口減少、若年層の活字離れ、また、IT等による情報収集手段の変化により、貸出冊数の減少が懸念される。 ・館内やこども園等で行っているおはなし会の参加人数は昨年度から増加となった。館内のおはなし会の参加者やこども園に通園する子どもの数が関係していると考えられる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出冊数の減少 ・書庫の計画的利用
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会や読書推進の呼びかけなどを定期的に行うことにより、和田山図書館及びあさご森の図書館のPR及び利用促進を図る。 ・図書館の行事や研修の開催など、広報などを通じて市民に周知する。 ・転入者へのPR

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新規登録者及び継続利用者の利用促進のための図書館の利用啓発、また新たに広域連携(福知山市・丹波市等)などを図りながら、生涯学習の重要な拠点として継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 広域連携の一層の促進と図書内容の充実に注力すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
スポーツ推進委員主管行事等開催数	回	5	6	6	6
会議開催数	回	20	21	20	19
≪変化の理由≫ 例年大きな変化なく推移している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
スポレク大会参加者数	人	217	243	204	180
≪変化の理由≫ 年度によって増減はあるが、大会が市民に定着してきていると考えられる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・数年前から事業内容に変化がないので、種目等の見直しを図る必要がある。 ・スポーツクラブ21は基金残高の減少、後継者・指導者不足等により活動が停滞しているクラブがある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の指導力を生かし、市民に対してより魅力ある、時代に即したスポーツ事業の企画及び計画を行い、スポーツを通じた活力ある朝来市づくりを推進していくことが求められている。 ・スポーツクラブ21について、クラブ間の連合や統合は基金残高の問題もあり、なかなか進まないで、クラブ間や他スポーツ団体との連携を進めていく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・スポーツ推進委員は法に基づく委員であり、継続した取り組みが必要である。 ・スポーツクラブ21は自主運営組織であるため継続していくが、各団体での活動に差がある中で、今後は、統合・廃止にむけて各クラブと相談・検討が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 スポーツクラブ21については、統合・連携に向けた再編を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
自主文化事業開催回数	回	12	13	10	11
<<変化の理由>> ・各事業経費等により開催できる回数変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
入場者数	人	5,311	5,798	4,948	5,813
<<変化の理由>> ・29年度はJ-POP系を開催したため、若干改善したが、30年度はJ-POP系は開催していない。また、キネマ(映画)が配給業者の都合により急遽中止となったため減少した。 ・27年度はNHKのど自慢やふれあいの祭典の一環として県委託事業事業が実施できたため、入場者が多かった。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容にもよるが、若年層の参加が少ない。自主事業入場者数を増やす企画が必要である。 ・各事業の広報について、チラシの新聞折込、ホームページでの告知、フェイスブック等SNSを利用した告知、ケーブルテレビでの告知、新聞記事への記載依頼等を実施しているが、周知効果の検証が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型(市共催・市民公募型・プロとの共演)などの事業を増やし、一人でも多くの市民に関心を持ってもらえるよう企画を検討する。 ・学校を通じて子ども達へ事業のチラシを配布して周知を図っていく。 ・学校などを中心に訪問コンサート等音楽芸術にふれる機会を増やし、芸術意識の向上を図る。 ・広報の有効な手段が他にないか、検討・研究をする。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担う事業であり、潤いのある市民生活を実現するとともに、住みよさやまちの魅力を高めるためにも継続的にやっていく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。 広報について、周知効果の検証を行うこと。 若年層の参加を得るため、運営委員会の年齢構成に配慮して対応すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
企画展開催回数(貸館含む)	回	15	13	11	12
≪変化の理由≫ 全館使用の企画展が多い年度は、回数が少ない。加えて28年度は、美術館の改修工事に伴う休館により少ない。30年度は美術館友の会の兵庫県政150周年記念企画展への貸館があり、回数が増えた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
企画展入館者数(延べ人数) ※入館者数がダブルカウントとなる場合あり	人	27846	19857	14975	13715
≪変化の理由≫ 企画展数の増と集客力のある企画展を開催したことで、企画展入館者数(延べ人数)も増加。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	集客性の高い企画展の実施
今後の方向、見通し、対応策等	集客力のある展示内容の展示会を、集客が見込める時期(ゴールデンウィーク、夏休み)にできるだけ実施し、入館者の増加を図る。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	全ての市民を対象に、芸術文化に親しむ機会を充実させるとともに、心豊かな市民生活ができるようにするため、さらには、市内外からの多くの人々の来訪を促すためにも、継続的な事業実施が望ましい。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。 美術館として相応しい展示内容とするとともに、集客力のある展示内容を検討すること。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
講座開催回数	回	50	43	41	36
イベント開催回数	回	11	8	12	15
<p>《変化の理由》</p> <p>30年度は、特に海洋堂フィギュア展関連のワークショップを8回、さらに友の会企画展関連で3回の講演会などを実施したため、講座、イベントともに29年度より回数が増えている。27年度は、都市部でのイベントに7日間連続で参加してワークショップを行ったため、例年に比べ回数が多い。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
各種講座参加者数	人	930	400	461	180
イベント参加者数	人	2177	1798	2788	3246
<p>《変化の理由》</p> <p>30年度の講座は、開催回数が多いため、参加者数も多い。特に海洋堂ワークショップの人气が高く、参加者数が大幅に伸びた。イベントは、29年度、多数参加が見込める都市部での出張ワークショップの機会がなかったこと、「風と光のページェント」が寒い季節の開催で出足が鈍ったことにより、前年に比べて参加者が減少した。30年度は、夏の企画展と友の会企画展に合わせたワークショップや講演会を開催したことなどから、前年度より増加した。</p>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<p>野外コンサートやプラスフェスタなど、かつては動員力を誇っていたイベントの廃止により、美術館来館者数が減少している。</p> <p>芸術講座については、メンバーの固定化や、新規メンバーがあまり増加していない。</p>
今後の方向、見通し、対応策等	<p>野外コンサートに代わるイベントとして、従来の提供型から参加型のイベントへと形態を変え、28年度から、新たに「キャンドルイベント」を実施。特に市内のこどもたちにキャンドル絵を描いてもらうなど市民参加型イベントとして盛り上げながら、来訪者に芸術の森の美しい空間、魅力を伝え、芸術の森ファンやリピーターの増加につなげるべく継続して実施したい。</p> <p>芸術講座は、参加者のレベルに応じた内容設定が必要。特に陶芸については、初心者でも取り組みやすい場を提供していく。</p>

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	単に作品を紹介するだけでなく、芸術を広範囲に捉えたイベントの開催など、誰もが気軽に足を運べる身近な美術館として、また質の高い芸術に触れる機会を提供するために必要な事業であるため、継続的な実施が望ましい。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 美術館として相応しい展示内容とするとともに、集客力のある展示内容を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
公募展の実施回数	回	3	3	3	3
<<変化の理由>> 「あさごアートコンペティション」「全国こども絵画選抜展」「朝展」を公募展の3本柱として継続して取り組んでいるため、実施回数に変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
公募展出品点数	点	2476	2029	1647	2153
<<変化の理由>> こども絵画については、募集要項発送先を毎年変えており、年によって出品点数が変化している。(H30:2241 H29:1838 H28:1396 H27:1926) アートコンペについては、インスタレーション(展示空間を含めて作品とみなす手法)といった、枠にとらわれない現代美術の表現の流れが見られる昨今、絵画や彫刻作品単体で出品する作家が年々減ってきている。(H30:61 H29:37 H28:85 H27:44)※野外作品H29、H27と屋内作品H30、H28でも点数に差。朝展(H30:174 H29:154 H28:166 H27:183)					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	AACについては、年々、応募数が減ってきている。 朝展については、市民レベルをメインとした公募展であるため、年によって応募数の変動が大きい。
今後の方向、見通し、対応策等	AACについては、まちなみ環境整備事業の計画に合わせて、芸術の森にふさわしい作品環境をつくるとともに、必要に応じて、公募形態の変更も視野に入れる。 こども絵画展については、今後も全国の小中学校に発信を続ける。 朝展については、写真、絵画、書・画、立体・工芸の4部門のうち、参加の少ない部門の見直しについて検討する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○	AACについては、旧町時代の野外彫刻公募から始まり、長年実施してきたが、応募数の減少に加え、現時点における事業目的、また買い上げ収蔵後の活用についても十分とはいえない状況にあることから縮小見直しが必要である。
○	
○	
○	
○	

7. 外部評価

評価	評価理由
○	
○	
○	
○	
○	

8. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり縮小する。 事業のあり方について、有識者会議にて検討すること。
○	
○	
○	
○	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
コレクションの増加数	点	142	2	29	8

《変化の理由》

28年度は、織作峰子氏から写真作品26点の寄贈を受けて大幅な増。29年度に、同作品の企画展を開催。また30年度は、前年度に藤原吉志子没後10年展を、館蔵作品とあわせ、ご遺族の所蔵品を一部借用して開催したこともあって、ご遺族から新たに作品141点の寄贈を受けて大幅な増。コレクションは単に収蔵するだけでなく、定期的に企画展を開催したり、公共施設に設置することで、市民に優れた芸術文化鑑賞の機会を提供している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
総コレクション数	点	1099	957	955	926

《変化の理由》

28年度は、織作峰子氏から写真作品26点の寄贈を受けて大幅な増。29年度に、同作品の企画展を開催。また30年度は、前年度に藤原吉志子没後10年展を、館蔵作品とあわせ、ご遺族の所蔵品を一部借用して開催したこともあって、ご遺族から新たに作品141点の寄贈を受けて大幅な増。コレクションは単に収蔵するだけでなく、定期的に企画展を開催したり、公共施設に設置することで、市民に優れた芸術文化鑑賞の機会を提供している。

5. 今後の方向等

現在認識している課題	収蔵庫の拡充と機能充実 収蔵作品の調査・研究が不十分
今後の方向、見通し、対応策等	収蔵庫については、市有施設の再利用または有利な財源活用による整備を検討するとともに、作品の他施設での展示・設置により、収蔵量の軽減を図る。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	淀井敏夫作品や朝来市ゆかりの作家の作品をはじめとする美術館コレクションをさらに充実させるとともに、収蔵作品の適正な管理、野外彫刻設置による魅力ある空間を創出しながら、市民のアート体験・創作の場、憩いの場を提供するために、継続することが必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 収蔵品の棚卸について、業者委託を含め早急に対応すること。 収蔵・展示のあり方について、収蔵庫の整備を含め検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	山東いこいの家事業			担当部課	山東支所	
予算コード	02 - 01 - 12 - 20 - 01			担当者名		
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	評価
		1 高齢者の健康と生きがいづくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	高齢者の自立と社会参加を目指し、生涯現役で過ごせる生きがいと健康づくりを図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	高齢者の社会参加と介護予防の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	旧小学校区(梁瀬・粟鹿・与布土)の地域ごとに65歳以上の高齢者(登録者)を対象に「山東いこいの家」を開催(朝来市社会福祉協議会へ事業委託) 内 容:生涯教室、健康教室、レクリエーション、講話、会食等 回 数:3地域合同開催:年4回 地域別開催:年5回 その他:山東民生委員児童委員協議会が事業運営に協力

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
13.委託料	山東いこいの家事業委託料	700,000	700,000	700,000	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		700,000	700,000	700,000	0
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②	700,000	700,000	700,000	0
	その他・・・③				0
一般財源・・・④		0	0	0	0

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
延実施回数	回	9	9	9	9
<<変化の理由>> 変化無し。例年、3地域合同開催：年4回 地域別開催：年5回を実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
延参加者数	人	832	839	843	854
<<変化の理由>> 微減傾向にはあるものの延参加者数に大きな変化は無い。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・30年以上続く山東地域の特色ある事業で参加者もほぼ横這いである。 ・山東地域の高齢者に対する有効な介護予防政策である。 ・近年、利用者固定化、減少、送迎バスの賃借料の値上がり等が課題。開催回数、事業内容を見直す等改善策が必要。
今後の方向、見直し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・山東地域のみの高齢者施策として定着しているが、介護予防の促進という観点から、朝来市全体として取り組むのであれば、今後、事業の在り方等見直しが必要。 ・高年福祉課、社会福祉協議会と協議・検討を行う。

6. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・少子高齢化が顕著な山東地域において、旧町時代から特色ある高齢者施策の一翼を担っていると考えている。 しかし、朝来市全体の高齢者施策としては、「ミニデイ、ふれあいプラザ等」小さなコミュニティでの健康増進、介護予防を進めていることから、参加者はもとより、社会福祉協議会、民生委員、等の意見も伺う中で、高年福祉課と事業内容(実施方法)の見直しを進める。
継続	
縮小	
○ 段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
拡充	山東地域のみを対象とした「山東いこいの家」事業としては、一次評価のとおり段階的廃止する。 3地域合同開催は効果的と評価できる。 今後の事業のあり方について、市全体の高齢者施策と一体的に検討すること。
継続	
縮小	
○ 段階的廃止	
廃止	

事務事業名	酒蔵音楽会事業			担当部課	山東支所	
予算コード	02 - 01 - 12 - 22 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	54	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 地域協働のまちづくりの推進			H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>山東地域の中心に位置する矢名瀬町は、旧街道沿いの商店街を中心に賑わいと活気のある地域であったが、過疎・高齢化と交通・生活スタイルの変化等により、空き家、空き店舗が増加し商店街は疲弊し閑散としている。</p> <p>この現状からかつての賑わいを取り戻すため、まちなかの再生と活性化を目指す地域組織に対して支援を行い、地域協働によるまちづくりを目指す。</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>地域協働によるまちづくりの推進</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>・平成25年度末をもつての支所提案型地域活性化事業の終了に伴い、以降は、当該団体の自主運営事業とする方向で調整してきた。</p> <p>・「酒蔵音楽会」については、聴衆の心の醸成やまちなか活性化に大きく寄与しており、また、来場者や当該団体からも開催を要望する声が強いため継続して行政支援を行っている。</p> <p>《実施内容》</p> <p>時 期 平成30年8月18日(土) 1部開演17:00 2部開演19:00</p> <p>場 所 田治米酒造</p> <p>実 施 山東新生まちづくりの会</p> <p>【事業内容】</p> <p>内 容 ヴァイオリン、ピアノ等のプロ演奏者による「蔵シック」音楽会</p> <p>観客数 535人</p> <p>《参考:「山東新生まちづくりの会」の概要》</p> <p>(設立)平成14年10月1日(会員数)個人:20名 企業:11社(年会費)個人:10,000円 企業:20,000円</p> <p>(活動内容)・酒蔵音楽会及び鉄道展の開催 ・夢街道フェスタin矢名瀬の開催</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
19.負担金補助及び交付金	酒蔵音楽会事業補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	その他・・・③				0
一般財源・・・④		0	0	0	0

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)÷①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
実施回数	回	1	1	1	1
≪変化の理由≫ 変化無し。夏祭り前夜祭イベントの一つとして行っているため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
観客数(チケット販売)	人	535	476	495	483
≪変化の理由≫ 観客数(チケット販売)は、微減ではあるが、会場規模からほぼ横ばい状態である。毎年、チケットは完売状態で人気の高さを表している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旧街道沿いの商店街の活性化として、地域のまちおこし団体である「新生まちづくりの会」が主体となって実施しており、毎年好評であり、団体自ら考え行動する姿は、総合計画における『地域づくり人材・組織の育成』の先駆的な取り組み活動であると考えてる。 ・団体はもとより事業等継続していく上で、更なる人材の確保後継者の育成は必要不可欠であり、この点について今後の課題と考えている。また、事業の実施にあたっては事業評価を踏まえた上での財政支援の継続も必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の「新生まちづくりの会」の他に、近年若手を中心とした団体も結成され活動されており、これらの団体が上手く連携することにより、更なる活性化の取り組みが広がることもある。 ・今ある事業だけでなく、活性化に向けた広がりのある事業となるよう更なる検討を行うこととする。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・夏祭りの協賛イベントとして、地域のまちづくり組織が自主的な活動として企画運営を行い開催しており、プロの音楽家による演奏により集客もあり毎回賑わいをみせている。また、イベント時の駐車場は酒蔵周辺にはなく、支所駐車場から矢名瀬地域の街並みを散策しながら会場に移動していただくことで、地域の良さを感じることができ、活性化につながる事業として継続して行っていくべきと思慮する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。 新生まちづくりの会の実情(今後もイベントを担えるか)を確認し、必要に応じて事業主体のあり方について、市音楽祭と統合することも視野に入れて検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
花いっぱい協会 花の苗栽培人数	人	59	158	185	290
≪変化の理由≫ 花いっぱい協会会員が高齢化し、会員数も減少しているため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
花いっぱい協会 花のポット苗配布数	個	10,520	12,160	11,700	15,615
オープンガーデン事業出展者数	人	7	11	9	12
≪変化の理由≫ 花のポット苗配布数は、会員数の減少により、減少傾向にある。また、オープンガーデン事業の出展者数は、開催年度により増減が生じている。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・花づくり運動推進事業 花いっぱい協会会員が高齢化し、会員数も減少している。 ・オープンガーデン事業 オープンガーデンの出展者が、プライバシーを覗かれるのではないかと不安感があったり、期間中、家を留守にできないなどや出展するのは負担がとても大きいので、出展を承諾をもらうのが難しい。 ・美しい景観の拠点づくり事業 地域住民自らが参画することによって地域の景観を創出しようとする意識を高めていかなければならない。 ・美しい里づくり事業 地域で特色ある景観づくり誇りの持てる美しい里づくりを地域の方で進めようとする意識を高めていかなければならない。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・花づくり運動推進事業 花に関する市民講座や朝来地域自治協議会と連携を進め、地域住民主体の活動へ移行したい。 ・オープンガーデン事業 出展を市内全域に広げ、出展者の負担を軽減するため、短期間の開催としている。 ・美しい景観の拠点づくり事業 関係団体や自治協、区長会を通じて、住民の意識を高める。 ・美しい里づくり事業 区長会、自治協議会と連携し、育樹活動を継続し地域で特色ある美しい里づくりを行う。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	事業実施にあたり、これまでの協会で育苗を実施していたものを協会で花苗を一括購入し各会員に配布する方法に変えることで、花の種類も増やすことができ、地域ごとに特色ある花壇づくりを行い美しい環境づくりが推進できるため継続して実施する必要がある。 また、オープンガーデン事業については、近年、事業参加者が旧朝来町内から市内に広がりを見せており、引き続き事業参加者の拡大が見込まれるため継続して実施する必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	事業の重要性を鑑みつつ、事業内容を効果検証の上、地域との協働を含め、事業のあり方を検討すること。 オープンガーデン事業については、引き続き全市的な取り組みとして実施すること。
継続	
○ 縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
朝来特産品PR事業体験学習開催数	回	4	6	9	9
朝来ふれあい元気まつり参加団体数	団体	17	17	17	12
≪変化の理由≫ 特産品PR事業は、天候及び各学校における行事との兼ね合いにより開催数に変化を生じている。また、朝来ふれあい元気まつりは、秋の恒例イベントとしてに定着してきている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
朝来特産品PR事業体験学習参加者数	人	350	510	650	250
朝来ふれあい元気まつり入場者数	人	2,000	2,000	1,800	1,700
≪変化の理由≫ 特産品PR事業は、天候及び各学校における行事との兼ね合いにより開催数に変化を生じている。また、朝来ふれあい元気まつりは、秋の恒例イベントとしてに定着してきている。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	【朝来ふれあい元気まつり】 自治協議会と連携し、地域内、地域間で交流を進めているが自治協や地域の主体的な活動を進めていく必要がある。 【ふるさと朝来会との交流事業】 幅広い年齢層で会員を募り、交流を継続するなかで朝来地域の活性化につなげていくことが必要である。 【朝来特産品PR事業】 各種イベントや播磨町での地元特産物の直売・PR活動を展開しており、今後も地域自治協議会・地元農家との連携が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	【朝来ふれあい元気まつり】 自治協組織や各部会活動を充実させ、行政と自治協が連携し交流人口の増加を図る。 【ふるさと朝来会との交流事業】 情報提供や朝来市との繋がりを深める活動を継続していく。 【朝来特産品PR事業】 地元農家等と連携し地元小学生に特産岩津ねぎの収穫体験等を通じて、農業の大切さ、地元特産物への誇りや愛着を育む。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	【朝来ふれあい元気まつり】 朝来ふれあい元気まつり等は、朝来地域を代表するイベントであり、市民ニーズが高く、また、朝来文化祭との同時開催により、集客力が向上していることから継続して開催する必要がある。 【ふるさと朝来会との交流事業】 会員と親睦のネットワーク化を図り、地域イベント等にも参加することで交流人口を増やし地域の活性化が図れるため継続して実施する必要がある。 【朝来特産品PR事業】 小学校からは、郷土の特産品を理解するために、岩津ねぎの栽培体験や料理実習を実施してほしい意見が多いため継続して実施する必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
高齢重度障害者医療費助成額	千円	35,159	33,015	31,503	37,580
<<変化の理由>> 前年度と比べ助成額は増加している。介護保険を利用した介護予防、介護リハビリ等が医療費の抑制につながる一方、治療の高度化、受診形態により増加する可能性もある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
高齢重度障害医療受給者数	人	369	390	392	407
<<変化の理由>> 障害認定（身体障害者手帳1・2級、精神保健福祉手帳1級、療育手帳A判定）の対象者が減少しているため、受給者も減少傾向にある。後期高齢者医療保険の医療費について、一人当たり医療費は増加傾向にあり、当該助成額にも影響を与えているものと思われる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	今後さらなる医療技術の高度化や、免疫療法等の高額な先進医療等も医療費の増加に影響してくると思われる。
今後の方向、見通し、対応策等	当該助成制度の対象者に対し、適正な受診を心がけ得るよう促すことが必要である。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	当該制度は、福祉的な配慮が必要な方々の医療費自己負担分の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとしての役割は大きい。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。補助金評価の結果を反映させること。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
母子家庭等医療費助成額	千円	5,067	5,166	6,220	7,052
≪変化の理由≫ 平成30年8月に、当該制度の所得制限判定基準が準用する児童扶養手当全部支給基準が改められた(緩和された)ことにより、対象者が増加したが、大幅な医療費助成額増加とはなっていない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
母子家庭等受給者数	人	187	141	169	212
≪変化の理由≫ 平成30年8月に、当該制度の所得制限判定基準が準用する児童扶養手当全部支給基準が改められた(緩和された)ことにより、対象者が増加した、					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	母子家庭等世帯においては、家庭状況が一定化するとは言い難く、資格要件が変化する可能性もあるため、制度の周知と、児童扶養手当制度との調整が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	平成30年8月に、当該制度の所得制限判定基準が準用する児童扶養手当全部支給基準が改められた(緩和された)ことにより、対象者が増加したが、大幅な医療費助成額増加とはなっていない。次年度以降の変化を注視していく。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	当該制度は、ひとり親の子育て世帯に対する医療費自己負担分を一部助成することで、経済的負担を軽減し福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとして必要な制度である。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
寡婦(夫)医療費助成額	千円	341	699	787	642
<<変化の理由>> 平成30年6月末をもって制度廃止となったため、実質3か月分の助成額である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
寡婦(夫)医療受給者数	人	0	30	39	28
<<変化の理由>> 平成30年 6月末で制度廃止。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	平成30年6月末をもって制度廃止。今後は平成30年6月以前に受診した医療費について、償還払に応じるのみとなる。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	既に廃止されている。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止する。 (ただし、令和5年度まで償還払あり。)
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	高校生等医療費助成事業			担当部課	市民文化部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 10 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	高校生等の健康の向上、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	高校生等に係る入院医療費の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減する
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等の入院療養に係る被保険者等負担額に相当する額を助成 ・対象者 市の区域内に住所を有する下記の者のうち、15歳に達する日の翌日以降最初の4月1日から20歳に達する日の属する月の末日までにあるもの <ul style="list-style-type: none"> ①高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に在学する者 ②高等専門学校に在学し、第3学年の過程を終了するまでの者 ③専修学校(高等課程に限る)に在学する者 ④外国人学校に在学する者
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・所得制限 乳幼児等医療費助成事業の基準を準用 (扶養義務者(高校生等保護者)の市町村民税の所得割額の合計が23万5千円未満) ・助成内容 入院療養に係る被保険者等負担額に相当する額を助成 (償還払い)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
20.扶助費	医療費	345,535	514,973		▲ 169,438
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		345,535	514,973	0	▲ 169,438
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	345,535	514,973	0	▲ 169,438

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!
-------------------------------	--------	--------	---------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
高校生等医療費助成額	千円	346	515		
≪変化の理由≫ 申請件数の減少によって医療費が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
高校生等医療受給者数	人	4	5		
≪変化の理由≫ 平成29年度から実施している制度。相談件数は前年度同等数あったが、退院から支給申請を行うまで、医療保険の高額療養費の給付決定を待つために数カ月かかることもあり、30年度中の受給者（給付決定件数）は4件にとどまった。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	事業開始後日が浅いため、市民へのさらなる周知を行い、子育て世帯の経済的負担の緩和を図っていく。
今後の方向、見通し、対応策等	中学校卒業の時期に、保護者へ制度案内を行うとともに、転入届や出生届出の際にも制度案内を行い、周知を図る。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	高校生までの医療費助成は県下近隣市町と比較しても充実した内容となっている。人口政策、子育て環境づくりには大きな役割を果たすものである。制度開始2年となるが、今後も制度周知を図っていく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。補助金評価の結果を反映させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
高齢期移行助成額	千円	9,373	6,492		
≪変化の理由≫ 平成29年度から大幅に増加しているが、受診件数の増加や、医療の高度化、長期化が影響していると思われる。一時的なものかどうかも含め、次年度以降の医療費助成額の推移を注視していく。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
高齢期移行受給者数	人	188	203		
≪変化の理由≫ 平成29年度からの新制度である。(旧老人医療制度廃止にともなう) 平成29年7月に対象者をより絞って助成する制度改正が行われたため、今後は受給者は段階的に減っていくものと見込まれる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	65歳～69歳の人口は現在ピークを迎えており、これに伴い、医療費も高水準で推移している。医療の高度化や感染症の流行など、その年々で変化が大きく、医療費の予測が立てにくい。
今後の方向、見通し、対応策等	今後はこの世代の人口も減少傾向にある。区分Ⅱについては所得要件と介護要件も加わるため、受給者は徐々に減っていくものと思われる。 今後は一定の所得以下の方や日常生活において自立できない方を対象に経済的な負担を軽減し福祉の増進を図る。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	当該制度は、福祉的な配慮が必要な方々の医療費自己負担分の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとしての役割は大きい。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
公共用水域水質調査箇所	箇所	14	14	14	14
<<変化の理由>> 新たな公害要因の増減がないため、箇所数に変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
公害防止対策協議会開催数	回	3	3	3	3
市民アンケート(騒音・悪臭などの公害に悩まされている。)	%	12.6	12.8	14	14.2
<<変化の理由>>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	市民の環境保全への意識が向上している。ごみの減量化・再資源化、生活環境保全へ向けて、市民・事業者・行政の役割分担及び連携推進が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市生活環境保全条例並びに朝来市環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって環境の保全に努める。 ・水質調査、騒音調査を引き続き実施して、公害の監視に努める。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する。 ・市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである。 ・市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある。 ・公害の未然防止により人口施策に寄与するものとする。 ・市民の生活環境に直結する事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 重要性に鑑み、生活環境保全を推進すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
犬登録頭数	頭	1723	1774	1875	1918
≪変化の理由≫ 登録頭数については、全国的に犬の飼育数が減少していることが原因と考えられる。登録頭数の減少に比例して注射頭数も減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
犬注射頭数	頭	1447	1480	1551	1601
≪変化の理由≫ 登録されている犬のうち狂犬病予防接種実施猶予以外の犬は、予防接種を受けている。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録義務の啓発と周知。 ・登録されている犬の異動(転入・転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出を周知する。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の接種義務の周知。 ・犬の登録・異動(転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出義務を周知徹底。 ・飼い主のマナーについて啓蒙する。 ・年齢20歳を超える犬の生存確認の調査。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する。 ・法律に基づくものであり、市が主体となつてすべきものである。 ・飼い主以外にも影響(マナー、犬の糞など)するものであり、受益者は幅広く考える必要がある。 ・予防接種率の向上に努める。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
クリーン作戦実施回数	回	1	1	1	1
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施回数	回	2	2	2	2
<<変化の理由>> クリーン作戦は、毎年1回市民参加の事業として実施している。 マイエンザ小学校出前講座は、市内小学校を対象に、毎年2校ずつ順次実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
クリーン作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)	t	9.1	9	9.9	11.2
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施対象児童数	人	43	40	50	35
<<変化の理由>>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・依然として不法投棄がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・クリーン但馬10万人大作戦を引続き行う。 棄を防ぐため、市と市民及び警察や関係機関と連携し監視を強化する。 生物「マイエンザ」の普及啓発については、全市的な取り組みとなるよう進めていく。 ・不法投 ・環境浄化微

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する。 ・市民の環境美化意識が高揚しており、市民と行政とがお互いに協力しながら実施していくことが必要である。 ・公共の敷地の美化は、行政に責任があり市がするべき事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 重要性に鑑み、生活環境保全を推進すること。 マイエンザについて、全市的な取り組みとなるようあり方を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
火葬件数(大人)	件	424	447	475	454
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
火葬件数(大人)	件	424	447	475	454
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	施設に不具合が生じないよう、保守管理等修繕が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	施設に不具合が生じないよう定期的に保守管理を行う。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する。 ・市民にとって必要不可欠な施設であり、市が行うべき事業である。 ・現状の市民サービスの維持が必要な施設である。施設・設備の不具合があってはならない施設である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	集団回収事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 02 - 01 - 03 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1ごみの減量化・再資源化		H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○ごみの減量化・再資源化を図り、循環型社会の実現をめざす
成果 (どのような成果を期待するか)	○ごみの減量化と再資源化を図り、循環型社会の実現
手段 (どんな事業を実施して)	○小中学校のPTA、自治会、こども会、地域自治協議会等の団体が実施する集団回収事業に助成 【事業内容】 助成額 ・紙類(新聞・雑誌・ダンボール等):3円/kg ・繊維類:4円/kg ・ピン類:2円/本

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
19.負担金補助及び交付金	集団回収事業助成金	2,689,888	2,829,178	3,110,104	▲ 139,290
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		2,689,888	2,829,178	3,110,104	▲ 139,290
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
一般財源・・・④		2,689,888	2,829,178	3,110,104	▲ 139,290

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
集団回収実施回数	回	64	62	62	65
≪変化の理由≫ 実施団体に増減はないが、各団体での実施回数が微増した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
集団回収量(紙類)	t	805	853	944	948
集団回収量(ビン類)	本	1,774	2,239	3,896	4,189
≪変化の理由≫ ・集団回収実施団体の弱体化。 ・新聞、雑誌、ビン類等の利用・使用が減少している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・参加団体、実施回数が頭打ちになっている。 高齢化に伴い、事業の継続が困難な団体がある。	・少子
今後の方向、見通し、対応策等	南但クリーンセンターと調整し、資源ごみの回収期日を分担する。	

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する。 ・PTA・地区などのリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
男女共同参画講演会・映画参加者数	人	204	212	220	65
女性の悩み相談件数	件	20	25	25	23
≪変化の理由≫ ・講演会及び映画上映会の参加者数については、講演者等の知名度により変動があると考えられる。 ・女性の悩み相談については、同じ人が何度も相談されることが多いが、市広報をご覧になり新たに相談された方、解決等により、相談終了となった方があるため、変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	26.9	24.9	24.5	24.5
≪変化の理由≫ 前年度までの市男女共同参画プランと、新たに策定された第3次市男女共同参画プランとに基づく関係課による各事業の継続的な推進が、割合の増加につながっていると考えられる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	本市において、男女共同参画があらゆる人々にとって必要という認識が十分浸透しているとは言えない現状である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の実現を図るためには、性や年齢にかかわらず男女が対等な人間関係を構築できるよう総合的な支援策を企業等にも働きかけ、職場や地域社会、家庭が一体となって取り組んでいく必要がある。 ・本市が目指すべき男女共同参画社会の姿をわかりやすく、身近なものであることをあらゆる機会・媒体を通じて効果的に繰り返し周知していく。 ・男性の立場・視点からの理解を深める取組を積極的に行っていく。また、DV防止に向けた啓発に取り組んでいく。 ・第3次男女共同参画プランに基づき男女共同参画社会を推進する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合を改善するため、継続的に広報啓発事業として講演会や映画上映会、街頭啓発等を進めていく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	女性の社会参画の取り組み(意識改革や男性の育児休暇等)を拡充すること。 補助金評価の結果を反映させること。 生涯学習課所管の講座とも情報共有・連携し、事業展開すること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
対象者数	人	337	347	335	358
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
成人式出席率	%	81	78.7	79.7	80.7
成人式出席者数	人	273	273	267	289
《変化の理由》					
生まれ年により対象者が増減するため、出席者数も比例し増減する。出席率は例年約80%を推移。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	進学や就職などで現在市外に暮らす新成人が、将来「地元に戻って暮らしてみようか」と思えるような魅力ある情報の提供や、「ふるさと朝来市」の良さを再認識できるようなPRの機会の一つとして、関係課と連携し成人式を活用していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	できる限り新成人の地元定着化を図るための事業を考え、継続する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	新成人の社会参加への意識啓発と高揚を図る。 過疎化が進む中、新成人が「ふるさと朝来市」の良さを再認識し、郷土愛を高める機会のひとつと捉え、継続実施する必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
人権講演会・学習会等の実施回数	回	45	40	29	40
人権講演会及び学習会等への参加者	人	2485	1910	1719	1906
≪変化の理由≫ 天候により中止を余儀なくされた講演会や、研修会がありましたが、ひょうごヒューマンフェスティバル2018を県と協働し開催したり、多くの市民の皆様の人権に興味を持っていただくため、生涯学習講演会と合同開催し、多くの参加者を得た。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	32.1	34.6	34.8	30.4
≪変化の理由≫ アンケート対象者の変更に伴う誤差の範囲であると考えられる。しかしながら、回答の割合は、前年度に比べ、「そう思う」、「そう思わない」はともに減少した一方で、「どちらともいえない」、「わからない・意見なし」は増加した要因には、インターネット上による人権問題やジェンダーに関する人権問題などが、最近、新たな人権問題として取り上げられる中で、それらの正しい認識の必要性を感じる方が増えてきていることで数値の変動があるとも考えられる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	人権講演会等の参加者は壮年層と老年層が殆んどであり若年層の参加を促す取り組みが必要である。また人権啓発の進め方として、市民の日常生活の中で自然に人権について考えていただけるような機会づくりを提供する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も、PTAや企業といった比較的若い年代が活躍している団体に対する啓発事業を進め、教育委員会等と連携した取組をすすめていく。 人権文化をすすめる県民運動推進強調月間や人権週間期間内に広報誌による呼びかけ等も含め、多くの市民の目に触れるような啓発の取組を行う。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	さまざまな人権課題があるなかで、最近ではインターネットに起因する人権問題やジェンダーに関する人権問題などが大きく取りざたされ、正しい知識と思いやりの心への啓発教育の必要性がますます高まっている。 人権課題は数多く存在するということを、市民ひとり一人に改めて学習してもらうことが必須であり、具体的な方法として人権講演会の開催や、ポスターを使っの広報活動や作文・標語の募集を継続して行う必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
センターの利用回数	回	266	264	283	226
講座・同好会の利用回数	回	255	252	271	210
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
センターの延べ利用者数	人	2299	2163	2192	1796
《変化の理由》					
交流事業等への貸館により利用者数が増えた。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交流拠点として、周辺地域との交流をさらに深め、より多くの方に利用していただけるよう取り組む必要がある。 ・講座や各種事業の内容を十分精査し、必要であれば見直しや新たな取り組みを行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交流拠点として会館運営委員会と十分な協議を行いながら、関係団体(社会福祉協議会、地域自治協議会)とも連携し事業に取り組む。 ・交流講座への参加者や、会館利用者の増加につながるような取り組みを積極的に行う。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	同和問題の解消、人権の尊重される地域づくりにつながるセンター利用者の交流が行われているため、継続的に事業を進めていく必要がある。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	ケーブルテレビ運営管理事業			担当部課	市民生活部 ケーブルテレビセンター	
予算コード	02 - 01 - 10 - 02 - 01			担当者名		
総合計画体系	53	広報広聴等の充実による情報発信	事業開始年度	評価区分	評価	
	2 ケーブルテレビの充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	ケーブルテレビ施設を良好に維持管理し、加入者に安定したサービスを提供するとともに、ケーブルテレビの自主放送や音声告知放送を利用した教育、福祉、産業、観光等の事業や地域の活性化、若者の定住促進等につながる情報発信の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主放送や音声告知放送、文字放送による市政や各種情報の周知率の拡大 ・Jアラートや自然災害等緊急速報の周知による情報の把握 ・インターネット事業者への設備貸出による高速インターネットサービス利用
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・市からの情報発信として各課と連携したお知らせ番組や、ニュース番組の制作、放映 ・地域活性化の一つとなる地域行事や祭、文化を紹介する番組の制作、放映 ・地域協働の取り組み紹介として地域自治協議会活動のニュースやお知らせ番組の制作、放映 ・音声告知放送による行政区内連絡、エリア内告知 ・文字放送による視覚での情報提供

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
1.報酬	番組審議会委員報酬	40,500	31,500	0	9,000	
7.賃金	嘱託職員賃金	18,172,075	17,993,391	17,961,092	178,684	
8.報償費	アナウンサー謝礼、番組制作協力謝礼	838,870	842,474	841,967	▲ 3,604	
9.旅費	一般旅費、研修	35,700	43,360	22,920	▲ 7,660	
11.需用費	消耗品、燃料、印刷、修繕、電気、水道	10,198,535	13,910,782	18,584,083	▲ 3,712,247	
12.役務費	電話、郵便、保険、手数料、施設保守点検料	28,397,528	19,547,942	17,134,824	8,849,586	
13.委託料	設計監理費、局舎警備、番組外注制作費等	13,721,400	13,795,920	14,102,640	▲ 74,520	
14.使用料及び賃借料	STBリース料、土地使用料、放送受信料等	49,042,784	46,696,396	51,017,719	2,346,388	
18.備品購入費	光受信機ユニット、無停電供給バッテリー等	1,653,264	1,140,480	299,592	512,784	
19.負担金補助及び交付金	各種連盟等(日本、近畿、兵庫県)負担金	483,520	482,520	466,520	1,000	
25.積立金		0	0	0	0	
27.公課費	公用車重量税	13,200	42,400	0	▲ 29,200	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		122,597,376	114,527,165	120,431,357	8,070,211	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③	CATV使用料、光ファイバー等貸付料、CATV施設保守運用費負担金等	122,597,376	114,527,165	120,431,357	8,070,211
	一般財源・・・④		0	0	0	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
自主放送番組の制作本数	本	738	690	647	616
<<変化の理由>> ・平成29年度から新番組の企画制作に取り組んだ結果、制作本数が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
ケーブルテレビ加入件数	件	12979	12914	12706	12439
<<変化の理由>> ・新規加入・利用申込者数が、休止・脱退数を上回ったことにより徐々に増加し、基本使用料の収入増となっている。また太陽光発電や事業所などインターネットのみの利用目的で複数口加入する事業者が増えてきていることも増加の要因と考える。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・オプションサービスであるCS放送のセンター機器、デジタルチューナー（STB）などが老朽化しており、令和4年度を目途に更新する必要がある。 ・昨年度から放送が開始されたBSの4K、8K放送について、朝来市ケーブルテレビとして導入すべきかを検討中である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・CSオプションサービスの契約件数が年々減少している状況の中で、費用対効果を十分に検討し、サービスの継続か廃止かを判断する必要がある。 ・BS4K、8Kへの対応については、高額設備の更新が絶対条件となることから本市としては他市町の動向を注視し今後1～3年のうちに検討し方向性を打ち出す。他市町の現状は同様に様子見状態である。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・テレビの難視聴対策、情報通信の地域格差是正、情報伝達（音声告知放送、自主放送番組等）のために必要な事業である。 ・ケーブルテレビ推定加入率（住居系利用者数／国勢調査世帯数×100＝）約90％
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 H30事務事業評価結果のとおり、放送内容や手段を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
朝来市身体障害者福祉協会会員数	人	676	676	676	676
朝来市手をつなぐ育成会会員数	人	48	51	53	55
≪変化の理由≫ 手帳の所持者数の減少等に伴い、会員数も減少傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
朝来市身体障害者福祉協会活動回数	回	19	22	17	19
朝来市手をつなぐ育成会活動回数	回	29	30	38	27
≪変化の理由≫ 役員会、研修会等を実施しているほか、南但馬自立支援協議会の委員として出席等をしているが、活動回数に大きな変化はない。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化や手帳所持者数の減少に伴い、会員数が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	会の活動の周知や活性化を促進するため、活動の紹介のチラシ作成や広報等について側面支援を行う。 手帳の交付時に、会の活動内容の周知等の支援を行う。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	障害者の地域での自立生活の支援とともに、市民等との交流を通じて障害者に対する社会の理解と認識を深めるための活動をする団体への支援であり、継続して行うべき事業である。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名		障害者相談員設置事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 03 - 01	担当者名		
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 24	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身体、知的障害者への身近な相談窓口として相談員を設置し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域生活の充実を図る ○身近な相談窓口の設置する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○相談員 ・身体障害者相談員 10名 ・知的障害者相談員 4名 (参考:精神障害者相談員…県委嘱…4名) ○具体的活動 ・個別相談の充実のため、来所相談日を設定し、広報などで周知

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
8.報償費	身体障害者相談員及び知的障害者相談員謝礼	252,000	252,000	252,000	0
12.役務費	ボランティア保険料	7,000	7,000	7,000	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		259,000	259,000	259,000	0
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	259,000	259,000	259,000	0

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
身体・知的障害者相談員 相談員数	人	14	14	14	14
≪変化の理由≫ 身体障害者相談員は、和田山町区域に4人、その他の町区域に2人、知的障害者相談員は、町区域ごとに1人を委嘱しており、相談員数に変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
身体・知的障害者相談員 相談活動件数	件	419	281	334	490
≪変化の理由≫ 個別の電話相談や面接の他、各種会議・行事等にも参加され、障害者の方との面識、信頼関係を構築されている。活動の意義を認識いただいていること、また障害者の方からの相談も増えていることから件数が増加している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	相談窓口の周知、相談活動の方法等に関する相談員のスキルアップを図る。
今後の方向、見通し、対応策等	相談員の活動について周知する。 障害者が地域で生活する上で、身近な相談手段として重要な役割であると考えている。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	身体、知的障害者の地域においての身近な相談窓口として、相談体制の充実を図るうえで重要な役割を果たしている。 また、県からの委譲事務であり、市が行うべきである。 引き続き、相談員設置事業について周知を図っていく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 相談員制度の広報・PR展開を充実させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		障害者小規模作業所支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 04 - 01	担当者名		
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		2 障害者の社会参加促進	H 25	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加を促進し、自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の能力発揮及び、社会参加等を促進する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害のある人で、雇用されることが困難な人の日中活動の場として、自らの能力を生かした創作的活動や生産活動の機会の提供、日中の居場所づくり、社会との交流促進等の機会の提供などを行う地域活動支援センター(小規模作業所からの移行)等を運営する団体等に補助金を交付する ・「地域活動支援センター 幸せきっぷ」(朝来市)6,288,000円 利用16人 ・「地域活動支援センター びあほのか」(豊岡市)614,000円 利用1人 ・「地域活動支援センター オンサルデ」(養父市)447,000円 利用2人 ・「地域活動支援センター 開拓松葉園」(多可町)1,080,000円 利用1人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
19.負担金補助及び交付金	地域活動支援センター補助金	8,429,000	10,612,000	7,824,000	▲ 2,183,000	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		8,429,000	10,612,000	7,824,000	▲ 2,183,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金				0	
	県支出金	地域活動支援センター基礎的事業補助金	1,684,000	1,889,000	1,562,000	▲ 205,000
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③				0	
	一般財源・・・④	6,745,000	8,723,000	6,262,000	▲ 1,978,000	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	80.0%	82.2%	80.0%
-------------------------------	-------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
地域活動支援センター数	箇所	1	2	1	1
<<変化の理由>> 平成29年8月に1箇所が新たに開設、平成29年度末に利用者が増えないとの理由から1ヶ所が閉鎖となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
利用登録者数	人	20	19	11	13
<<変化の理由>> 平成29年度に地域活動支援センターが1ヶ所新設され、利用登録者数が増加した。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	運営側の課題として、利用者の就労継続支援サービス等へのステップアップ希望などによる安定的な利用者の確保が得にくいことや、一定の給付サービス量が確保できる他の障害者自立支援法による個別給付と異なり、事業に対する補助制度となっているため、この事業単独での利益を上げることは難しい。
今後の方向、見通し、対応策等	事業や施設についての周知や関係機関との連携を図る。 他の事業との組み合わせにより、相乗的な効果を得るなかで、経営の合理化を図りながらの展開を考えていく必要もある。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者の活動の場を提供する団体への補助である。事業所では、居場所の提供や創作的活動を実施しており、障害者の社会参加を促進するものである。利用者からのニーズも高い。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 情報共有の場などネットワーク化を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
相談支援事業所数	箇所	5	4	4	4
≪変化の理由≫ 新たにNPO法人が相談支援事業所を開設することとなり、事業所が1ヶ所増えた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
事業利用者数	人	702	711	750	784
≪変化の理由≫ 手帳の所持者数の減少に伴い、利用者数はやや減少傾向にある。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	国県補助金の交付枠に限度があり、本来の補助率どおりの交付が受けられないため、市の負担額が大きくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	他市町においても同様の現状があることから、国県に対し、引き続き連携して要望していく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	意思疎通支援者派遣事業、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業は、総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業の必須事業である。 障害者(児)の増加やケースの増加により、相談支援機能強化事業をはじめとして、行政では人力的、時間的などの事情から実施できない事業を委託している。 障害者(児)が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。 委託事業者と一層連携を強化すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	グループホーム利用者等助成事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 11 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価	
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○グループホーム利用者の負担軽減をすることにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域での自立生活を支援する ○費用面での負担を軽減することで、地域移行支援を推進する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害のある人(非課税者)が利用・入居するグループホーム等の家賃額から10,000円を差し引いた金額の1/2を助成する(上限額15,000円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
20.扶助費	グループホーム等家賃負担軽減事業費	2,912,500	2,751,594	2,375,978	160,906	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		2,912,500	2,751,594	2,375,978	160,906	
財 源 内 訳	特定財源					
	国庫支出金				0	
	県支出金	利用者負担軽減事業等補助事業補助金	1,456,000	1,375,000	1,187,000	81,000
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③				0	
	一般財源・・・④	1,456,500	1,376,594	1,188,978	79,906	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%
-------------------------------	-------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
グループホーム数	箇所	2	2	2	2
<<変化の理由>> 変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
グループホーム利用者等助成事業対象者	人	34	34	33	31
<<変化の理由>> グループホームへの入居希望は多く、それに伴い近隣市町においてもグループホームが建設されており、入居者が増加している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	グループホーム入所希望者が増加しているが、但馬管内、朝来市のグループホームに空きがない。
今後の方向、見通し、対応策等	入所希望のニーズに対応できるよう施設整備について検討をすすめているとともに、令和元年度からは、新規にグループホームを開設される際の、住宅借り上げの際の初期経費や備品購入費等の助成制度を創設した。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者が地域で自立した生活をおくるために、県の事業に基づく必要な支援である。 グループホームの空きを待つ利用者も多く、実際の利用者も増加しており、ニーズも高い。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課		
予算コード	03 - 01 - 06 - 03 - 01	担当者名			
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○重症心身障害者(児)の介護者に手当を支給することにより、負担を軽減し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活を支える社会保障制度の適正な実施を図る ○介護者又は障害のある人の負担の軽減を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給 ・手当額 年額160,000円 (2月と8月に1/2を支給)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
20.扶助費	重度心身障害者(児)介護手当	160,000	200,000	320,000	▲ 40,000	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		160,000	200,000	320,000	▲ 40,000	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	重度心身障害者(児)介護手当支給事業補助金	0	12,500	50,000	▲ 12,500
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③				0	
一般財源・・・④		160,000	187,500	270,000	▲ 27,500	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	93.8%	84.4%
-------------------------------	--------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
手当受給者	人	1	2	2	3
<<変化の理由>> 新規の認定者が無く、既存の対象者が入所等により資格喪失となったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
<<変化の理由>>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	手帳交付時等、制度について説明しているが、受給要件に該当する介護者がいない。
今後の方向、見通し、対応策等	継続して介護者に対して手当を支給するとともに、制度の周知に努める。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	在宅の重度障害者を介護している家族を対象としている制度であり、障害のある人が、地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名	戦没者追悼式事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 03 - 01		担当者名		
総合計画体系	999	その他	事業開始年度	評価区分	評価
			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市の戦没者1,885柱に追悼の意を捧げ、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えていく
成果 (どのような成果を期待するか)	○遺族のみならず、広く市民に平和の尊さを再認識してもらう
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市戦没者追悼式を開催 ・朝来市遺族会会員には直接案内、広報あさご等で広く周知 ・平成30年10月27日(土)ささゆりホール ・164人参加

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
8.報償費	ホールスタッフ報償費	7,200	7,200	5,400	0
11.需用費	祭壇及び献花用の花、看板等消耗品	615,468	668,120	672,656	▲ 52,652
13.委託料	駐車場整理業務委託	4,295	4,145	4,145	150
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		626,963	679,465	682,201	▲ 52,502
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③ 県、県遺族会からの献花料	25,000	25,000	41,468	0
一般財源・・・④		601,963	654,465	640,733	▲ 52,502

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
追悼式参列者等	人	164	179	219	243
≪変化の理由≫ ・遺族会の会員の高齢化及び会員数の減少に伴い、参加者が減少傾向にある。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・遺族会の会員数の減少に伴い、参加者が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	・戦争で亡くなった方を追悼し、不戦の誓いを行う場である。出席者数が大きく減ったとしても何らかの形で追悼の場を設ける必要がある。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	国・県・各市町村でも同様の式典を実施しており、追悼と平和を祈念する事業として実施していく。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
認定件数	件	27	33	28	37
≪変化の理由≫ ・増減に大きな変化はみられないが、ひとり親家庭等の認定件数は一定数ある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
受給者数	人	214	242	223	250
≪変化の理由≫ ・世の中の価値観、経済状況の悪化等により、非婚化、晩婚化、少子化等が増えていると推測している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	受給資格の確認は毎年現況届において実施しているが、詳細な生活実態の調査が必要な場合において、把握が難しい状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	法に定められた制度である。今後も適正に事務を執行する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	児童扶養手当法に基づいた制度であり、ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、継続実施とする。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
ケース管理数	件	53	45	42	36
≪変化の理由≫ 虐待に対する関心が高まったことによる相談件数の増加に伴い、ケース管理をする数が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
個別支援会議	回	57	60	60	73
≪変化の理由≫ 検討案件の増減による。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・関係機関(豊岡こども家庭センター・保育所・こども園・小中学校)との連携強化
今後の方向、見通し、対応策等	児童虐待防止に関する取り組みの強化 ・関係機関による情報共有の徹底を図る。 ・広報紙やパンフレットなどにより、児童虐待防止に関する情報を提供し、住民の関心を喚起する。 ・調整機関(事務局)職員の専門性強化を図る。 ・児童福祉司任用資格取得後の研修や、児童虐待への専門性を向上させるための研修等

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法において位置づけられており、関係機関の連携による適切な保護や支援を行っていくためにも必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 関係機関と一層連携し、支援体制の強化を図ること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
相談件数	件	293	316	269	255
<<変化の理由>> 昨年と比較し、相談件数はほぼ横ばいである。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
就労支援件数	件	31	15	19	12
<<変化の理由>> 就労相談、就労支援が増加している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	自立支援に向けた就労支援を行っているが、本人の就労意欲が乏しく就労になかなか結びつかない。
今後の方向、見通し、対応策等	相談を受ける中で、指導助言を行い、継続的なサポートを実施し、自立の支援をする。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	母子及び父子並びに寡婦福祉法により委嘱が義務づけられている制度であり、母子等から相談を受ける中で、指導助言を行い、継続的なサポートを実施し、自立の支援をしていくために必要である。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名	災害救助事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課		
予算コード	03 - 03 - 01 - 01 - 01	担当者名			
総合計画体系	999 其他	事業開始年度	評価区分	評価	
		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○災害弔慰金や見舞金の支給により、被災者や遺族の生活の安定と福祉の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○被災者や遺族の生活の安定と福祉の向上を図る
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○災害弔慰金等の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金の支給等に関する法律、朝来市災害弔慰金等に関する条例に基づき、弔慰金の支給や援護資金の貸し付けを実施 ○災害見舞金の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・上記に該当しない災害に対し、朝来市災害見舞金等の支出金に関する内規により支出 ・見舞金の額 <ul style="list-style-type: none"> 全焼等 100,000円 半焼等 50,000円 死亡 50,000円 ○平成30年度支給実績なし
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
20.扶助費	火災、水害等見舞金	0	300,000	200,000	▲ 300,000
21.貸付金	災害援護資金	0	0	0	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		0	300,000	200,000	▲ 300,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	0	300,000	200,000	▲ 300,000

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	#DIV/0!	100.0%	100.0%
-------------------------------	---------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
火災見舞金支給件数	件	0	3	2	1
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	・市としてお見舞いの気持ちを示す事業である。迅速的確に支給する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神若しくは身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給を行い、又は自然災害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とした制度のため、引き続き実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
相談件数	件	13	12	5	5
≪変化の理由≫ 合併以後、少しずつ相談件数は増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
措置者数	人	42	35	29	28
≪変化の理由≫ 合併以後、少しずつ措置者数は増加してきており、H29年度以降は特に急増している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	身寄りのない一人暮らし高齢者が年々増加してきており、この制度の対象となる可能性の者が今後も増加すると考えられる。 また、養護老人ホーム入所者で、介護度が進み特別養護老人ホームへの入所転換が必要となる方が発生している。
今後の方向、見通し、対応策等	地域包括支援センターや生活保護担当、民生委員等と連携して、情報の収集と早期対策に取り組む。 身寄りがなく福祉事務所長が身元引受人になっている入所者については、成年後見制度の利用を進めていく必要がある。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇老人福祉法第11条に定められた業務のため、市が必ず行わなければならない業務であり、存廃検討の余地はない。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	地域福祉基金運用事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 20 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	評価
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	「朝来市地域福祉基金」から生じる利子を財源として、高齢者の保健福祉の向上と民間福祉活動の活性化を図る
成果 (どのような成果を 期待するか)	高齢者の保健福祉の増進と民間福祉活動の活性化が図れる
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアグループへの活動補助 地域のボランティア団体の活動を支援するとともに、新しい組織を育成するため、ボランティア組織に活動助成を行う。 ○高齢者施設合同連絡会(喜楽苑、あさがおホール、平生園、緑風の郷、さくらの苑) 市内の特養5施設連携とボランティア活動の人材育成や福祉従事者の知識・技術の習得と向上を図る。 機関紙の発行、合同研修会など。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
19.負担金補助及び交付金	ボランティアグループ育成事業補助金等	1,600,000	1,600,000	1,795,000	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		1,600,000	1,600,000	1,795,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③	地域福祉基金積立金利子収入、基金繰入金	1,600,000	1,600,000	1,795,000
一般財源・・・④		0	0	0	0

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
補助対象事業	事業	2	2	2	2
≪変化の理由≫ 利子収入が年々減少してきており、平成26年度に対象事業を減らした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	人	310	366	386	330
活動助成ボランティアグループ数	団体	38	48	47	52
≪変化の理由≫ 研修会参加者数に大きな増減は無いが、ボランティアグループ活動補助団体数については、事業実施団体の単独財源削減により、対象団体を縮小したことにより減少している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	ゼロ金利の影響で、今後当分の間、財源である基金の利子が激減する見込みである。
今後の方向、見通し、対応策等	基金を繰り入れるとともに、対象事業の縮小、または事業実施団体の負担増を検討しながら、今後も同様に事業を実施していく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇行政だけではカバーしきれない、ボランティア団体等の育成や活動補助を行う制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、間接的にはあるが市民全体への影響ある事業であるといえる。 ◇基金利子内での事業実施であるため、事業拡大は難しいが、継続実施していくべき事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	外出支援サービス事業		担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 21 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出	事業開始年度	評価区分	評価
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	一般の交通機関が利用できない外出困難な者の、通院及びリハビリ等を支援し、住み慣れた地域で生活の継続を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の自立と生活の質の確保及びその家族の負担の軽減 ○健やかで活力ある地域づくりを推進することによる、高齢者等の総合的な保健福祉向上
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○年間30万円(人工透析を受けている者にあつては36万円)の通院等に要する運賃を基準額とし、基準額に公費負担率を乗じた額を負担限度額とする。 ・自宅と医療機関・リハビリ等機能訓練施設の送迎にかかる福祉タクシー運賃について公費負担をする。 ※福祉車両(ストレッチャー、車椅子対応、回転シート)のみの利用に限る。 ・対象者は、要介護・要支援認定者、身体障害者(下肢、体幹、腎臓機能障害)、人工透析患者で、福祉車両でしか外出できない方。 ※通常の歩行に介助者の支援が必要な方に限る。 ・公費負担額 100%、90%、75%、50%の4段階 ・事業委託事業所 福祉車両所有の23事業所(うち市内11事業所) ・利用範囲 朝来市、養父市、豊岡市、神崎郡
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
11.需用費	消耗品費、印刷費	100,000	100,000	103,456	0
13.委託料	介護タクシー事業者への委託料等	11,933,900	10,041,810	10,837,410	1,892,090
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		12,033,900	10,141,810	10,940,866	1,892,090
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	12,033,900	10,141,810	10,940,866	1,892,090

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)÷①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
サービス利用者数	人	341	324	342	343
≪変化の理由≫ 利用者数に大きな変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
延べ利用回数	回	3977	3875	3587	3594
≪変化の理由≫ 利用回数に大きな変化はない。 対象者は年度毎に更新して認定の見直しを行っているが、長期入院や亡くなる以外に、一度認定されると減る事例は殆ど無い。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	平成26年度から公費負担率の区分ごとに公費負担限度額を設定したことに伴い公費負担は減少していたが、対象者の増加や利用回数の増加も見込まれ、今後も委託料については、増大していくことが見込まれる。
今後の方向、見通し、対応策等	外出困難な方への医療機関への移送支援は引き続き必要であり、補助を継続する必要がある。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇利用者、利用件数ともに今後増加していくことが予想される。外出困難な方への有効的な補助制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、市民全体への影響ある事業であるといえる。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 事務事業名をより実態に合わせて「通院等支援サービス事業」に変更を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
計画献血(地域・職域)実施回数	会場	16	16	16	15
各種献血推進運動のホームページ、広報、文字放送掲載回数	回	22	20	23	24
<<変化の理由>> 例年通りの実施日数とした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
地域計画献血協力者数	人	452	483	457	536
朝来市居住献血者数	人	1,334	1,334	1,233	1,365
<<変化の理由>> 献血協力者数は年々減少している。少子高齢化に伴い、献血可能年齢の人口が減少していることや、若年層(10代～30代)の献血に対する理解が十分得られておらず、献血者数が減少していることが考えられる。独自に献血を行う団体はあるが、計画献血でないため計画献血協力者数には含めていない。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化による献血人口の減少及び若年層の献血率の低下により、献血者を確保することが困難となってきている。 ・地域献血は平日に実施するため、献血者を募ることが厳しい状況にあり、参加者も減少傾向である。企業や組織との協力をすすめる等実施体制を見直す必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生推進協議会や地域自治協議会などの各種団体や企業・市内高等学校等との連携強化を図り、若年層を含めた新たな献血者の確保に努める。 ・広報やホームページ、CATVなどの媒体を有用活用し、献血の必要性等の周知を強化し、献血への理解を深める。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する。 ・将来的には、献血者数が大幅に不足すると予測されている。血液製剤の安定供給を図るためには、献血事業は国や県の法律及び計画に基づき今後も継続して実施する必要がある。 ・関係機関と協議すると共に、今後は若年層の献血者を確保するための実施方法等を検討する。市民の理解と協力を得て推進していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
結核検診実施日数	日	9	9	9	9
<<変化の理由>> 市内全ての地区を巡回し、検診を実施するために必要な日数のため、変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
結核検診受診者数	人	1232	1215	1276	1308
<<変化の理由>> 平成30年度の結核検診実施に当たり、全国的に高齢者の結核患者が増加している現状を踏まえ、80歳以上の高齢者に対する受診勧奨等の強化の指示が国からあった。これを受けて、年度中に65歳・70歳・75歳になる高齢者及び過去5年間に結核検診を受けた者に加え、年度中に80歳になる高齢者にも個別の受診勧奨を実施したことにより、受診者が微増したと考える。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 結核検診や肺がん検診以外に、個々で医療機関において胸部レントゲン検査を受診している人の状況が把握できない。 広報やCATV、隣保回覧等で検診の周知を行っているが、受診者数は微増程度。受診歴がない者への個別受診勧奨の方法を検討していく必要がある。 朝来健康福祉事務所管内で毎年数人の新登録結核患者がある。新登録患者のうち、高齢者の占める割合が高い状況が続いている。 結核検診では、各区の公民館等市内を巡回し、きめ細かく受診できる環境を提供しているが、受診者数が少ない地域もあり非効率となっている面もある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 結核の早期発見・早期治療のため、検診受診の啓発と、結核についての正しい知識の普及を引き続き行う。 検診対象者への個別受診勧奨を継続するとともに、CATVや広報等を活用し受診勧奨を行う。 検診受診歴のない節目年齢の該当者に対し個別受診勧奨を検討する。 過去の受診状況や地理的な状況も考慮し、安全に受診しやすく、かつ効率よく実施できるよう検診会場の検討を行う。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> 感染症法に基づく事業であり、疾病予防の観点から必要な事業であるため継続実施する。 朝来健康福祉事務所管内でも毎年数人の新規患者登録があり、全国的に高齢者の患者登録数が増加している状況がある。 高齢者を対象とした検診でもあるため、市民が受診しやすく、かつ、効率的に事業実施できるよう、検診会場や受診方法等は今後検討しながら実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	畜産農家支援事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 04 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	評価
	3 付加価値を高める農畜産業経営			H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■市内にある畜産農家が減少傾向にある中で、畜産農家の確保と新規参入者への支援を行うことで、畜産業の振興に寄与することを目的とする。</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■繁殖雌牛の増頭による市内畜産業の収益増加</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■和牛維持確保事業 ○導入・保留対策 ・繁殖雌牛の増頭に向けた取組みとして、繁殖和牛農家が優良な雌和牛を導入・保留する際の費用の一部を助成する。 助成金額: 80,000円/頭</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
19.負担金補助及び交付金	和牛維持確保事業	2,400,000	1,440,000	1,440,000	960,000	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		2,400,000	1,440,000	1,440,000	960,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金				0	
	県支出金	但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金	1,200,000	720,000	720,000	480,000
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③				0	
	一般財源・・・④	1,200,000	720,000	720,000	480,000	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%
-------------------------------	-------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
導入・保留助成頭数	頭	30	18	18	12
≪変化の理由≫ ■子牛価格の上昇を受けて、若手の畜産農家を中心に規模拡大を図る機運が高まっている。また、兵庫県も但馬牛の増頭に力を入れており、各種支援制度の運用により、増頭・規模拡大の後押しをしている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
市内畜産農家の繁殖雌牛飼養頭数	頭	266	229	200	183
≪変化の理由≫ ■子牛価格が上昇傾向の中、県・市の支援のもと、若手の畜産農家を中心に増頭が進んでいる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	■子牛価格の高値はまだしばらく続くと推測されているが、畜産公害等により、増頭に必要となる畜舎の新設・拡大が困難な状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	■牛舎の新築・増築の状況から、あと数年は増頭の傾向が続くと推測される。県、JA等の関係機関と十分に連携をとり、必要な支援を講じる。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	但馬牛の日本農業遺産の認定により、広く認知されている状況である。また、兵庫県農林水産ビジョン2025の和牛20,000頭増頭計画に沿って増頭を推進していく必要がある。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 課題克服に向けて必要な対策を検討・実施すること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
有害鳥獣捕獲頭数	頭(羽)	1,687	2,191	2,541	2,504
鳥獣防護柵整備延長	m	3,200	761	8,662	19,992
<p>《変化の理由》</p> <p>■継続的な有害捕獲により、シカを中心に生息数が減少傾向にあり、捕獲頭数も同様に減少傾向にある。 ■防護柵の整備が一定程度進んだため、整備の要望も減少傾向にある。また、H29年度以降は、事業の採択要件である費用対効果に係る運用が厳格になったことも整備延長が減少した理由の一つである。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
農業被害額	千円	7,371	4,447	9,046	13,412
<p>《変化の理由》</p> <p>■継続的な有害捕獲、防護柵等の整備が進んだこともあり、被害も減少傾向にある。ただし、H30年度はイノシシによる被害が多く被害額を押し上げた。(イノシシによる被害額の推移: H30 4,516千円、H29 2,364千円、H28 4,949千円、H27 5,819千円)</p>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<p>■被害総額は減少傾向にあるとはいえ、引き続き捕獲を実施することで生息数を管理し続ける必要がある。防護柵については、整備した柵の維持管理の徹底や、今後耐用年数を過ぎた柵が発生してくるのでその対策を考えていかなければならない。</p>
今後の方向、見通し、対応策等	<p>■県の管理計画に基づく有害捕獲の継続、農家への被害対策の普及啓発、耐用年数を過ぎた柵への対応の検討等を行っていく。</p>

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>朝来市において、シカ等の生息頭数は減少傾向にあり、農業被害も減少している。しかしながら、捕獲圧を緩めることは被害の拡大につながるため、今後も継続して実施していく必要がある。</p>
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>一次評価のとおり継続する。補助金評価の結果を反映させること。</p>
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
放鳥	羽	2	2	2	1
≪変化の理由≫ ■ヒナの孵化数による。孵化については、コウノトリの郷公園の計画に則って行われている。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	■平成25年度から毎年幼鳥のソフトリリース(放鳥)を実施し、平成27年度においては拠点で飼育されているペアから生まれたヒナが初めて放鳥され、30年度は多摩動物園で生まれた卵を托卵させ、孵化したヒナを放鳥した。放鳥は順調に行われているが、コウノトリの野生復帰、さらには一層の定着に向けた取組を推進するため、関係機関で協力して行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	■県立コウノトリの郷公園、与布土地域自治協議会、三保区、但馬県民局など関係機関と連携を図りながら事務を推進する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	儲かる農業の実践に向けて、コウノトリ育む農法による水稲生産面積を現状80haから目標150haを掲げている。近年ではコウノトリ育む農法による圃場に、コウノトリが飛来するなど地域でも環境創造型農業への理解やコウノトリに代表される生き物と共生する農村環境整備に機運が高まっている。地域のブランド、また、コウノトリを活かした観光面にも期待ができ継続して事業実施することが必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	松くい虫防除事業(県単分)			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 20 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■松くい虫被害のまん延の未然防止と防除対策を適正かつ円滑に実施し、松林の保護育成を推進することを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	■松くい虫による被害の軽減と、枯れ松を伐倒することで景観の改善を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■H30施行</p> <p>○景観伐倒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工箇所: 竹田、八代、多々良木地内 ・対象面積: 62.14ha ・材積量: 200立方メートル

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
13.委託料	松くい虫防除委託料(景観伐倒)	2,137,320	4,104,000	4,830,000	▲ 1,966,680	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		2,137,320	4,104,000	4,830,000	▲ 1,966,680	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	森林病害虫駆除予防事業補助金(県単分)	1,068,500	2,052,000	2,414,000	▲ 983,500
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③				0	
一般財源・・・④		1,068,820	2,052,000	2,416,000	▲ 983,180	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%
-------------------------------	-------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
伐倒本数	本	875	1425	912	912
<<変化の理由>> ■ 施業地により枯損木の本数が変化する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
被害木伐倒材積	m ³	200	390	400	400
<<変化の理由>> ■ 毎年度事業を行っているため、枯れ松の材積が少なくなり、平成30年度については、県予算が削減され、範囲内での執行となったので、平成29年に比べ微減となった。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	■ 継続して伐倒処理及び樹幹注入を実施しているため、被害が急激に広がっている様子は見られず、事業の一定の効果は出ている。
今後の方向、見通し、対応策等	■ 今後も景観に配慮し継続的に実施していく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	竹田城跡等の景観保全及び倒木による事故防止の観点から枯損木の伐倒が必要であるため事業継続を行う必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	ヤマビル防除対策事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 21 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	評価
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■近年、市内においてヤマビルが多数生息し、農林業従事者ばかりでなく一般住民や観光客にまで吸血被害が発生して大きな問題になっているため、ヤマビルを駆除し、住環境も改善及び一次産業などの労働環境の確保のほか、観光等の振興を図ることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ヤマビル被害の軽減を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■希望区への防除薬剤の無償配布 <ul style="list-style-type: none"> ○人家周辺での被害を減少させ、生息区域の拡大を抑制するため、希望する区に防除薬剤の無償提供を行い、現場状況を把握するため、現場写真付の報告書を提出してもらっている。 ■市内公共施設におけるヤマビル薬剤散布 <ul style="list-style-type: none"> ○市内の公共施設や観光施設において、駆除を目的とした草刈りや落ち葉を片付けるなど環境を整えた上で、薬剤を散布し駆除する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
11.需用費	薬剤購入費	1,501,200	2,349,796	2,361,000	▲ 848,596
13.委託料	薬剤散布委託料	996,948	996,948	997,000	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		2,498,148	3,346,744	3,358,000	▲ 848,596
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
一般財源・・・④		2,498,148	3,346,744	3,358,000	▲ 848,596

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
薬剤配布数	本	345	442	385	694
<<変化の理由>> ■当初は必要薬剤数が各区把握しづらく申請本数も多かったが、徐々に散布要領が分かってきたこともあり、最近では申請本数も落ち着いてきている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
薬剤散布面積	m ²	82300	83000	82300	69400
<<変化の理由>> ■薬剤を適切に散布すれば一定の効果がみられる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	■薬剤を撒いても媒介するシカ、イノシシが移動するため生息域は広がる一方となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	■今後も続ける必要がある。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	ヤマビル被害のある山林に近い地区と市街地でニーズには差がある。山林に近い地域では切実な悩みであり、薬剤配布のニーズは高いため事業継続が必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	カーボンオフセット推進事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 24 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 22	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■日常生活や経済活動の中でどうしても排出してしまう二酸化炭素(カーボン)を、他の場所で行われるCO2削減活動に投資することで埋め合わせる「カーボンオフセット制度」に賛同し、地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素を減らして、地球環境の保護活動を推進することを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■クレジットの売上を森林整備にあてることで、販売と整備のサイクルを構築し、CO2吸収量を増やす。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■J-クレジット制度 <ul style="list-style-type: none"> ○カーボン・オフセットに用いる温室効果ガスの排出削減量・吸収量を信頼性のあるものとするため、森林整備によって生じた排出削減・吸収量を認証する「オフセット・クレジット(J-クレジット)制度」を利用し、森林吸収源の間伐促進型プロジェクトの取組みを進める。 ○間伐実施後、2032年3月末まで主伐・土地転用ができない縛りがあるため、市の裁量で施業が行える市行造林を対象に事業化を行なう。 ○認証クレジットの販売を「兵庫県森林組合連合会」に委託する。 ■みなとモデル二酸化炭素固定認証制度 <ul style="list-style-type: none"> ○間伐材の林外への搬出が造林補助金の給付条件となったことから、多量に搬出されることが予想される木材の流通先を確保する手立ての一つとして、東京都港区が新たな事業として取組みを始めた港区内の建築物に協定先の木材を優先的に使用するとした「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」に平成23年度から参加している。 ○低炭素社会の実現に貢献することを目的とした「みなと森と水ネットワーク会議」に参加(年1回程度開催) <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
9.旅費	出張旅費(みなと森と水ネットワーク会議等)	73,640	35,440	99,000	38,200
13.委託料	J-クレジット販売委託料	174,150	185,814	279,000	▲ 11,664
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		247,790	221,254	378,000	26,536
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	247,790	221,254	378,000	26,536

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
累計CO2クレジット認証量(累計)	t	8409	8409	8409	6904
≪変化の理由≫ ■「CO2クレジット認証量」とは、間伐を行うことによって樹勢を促進し、間伐林損から算出されたCO2吸収量をクレジットとして国が認証したもの。認証量の残高が多く、数年に一度の認証作業となるため、近年の数値の変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
クレジット売却量(累計)	t	4238	3988	3730	3422
≪変化の理由≫ ■「クレジット売却量」とは、企業それぞれにCO2削減目標値があるが、自社努力では達成できない場合、クレジットの購入により補うことができる。企業努力により、自社でCO2排出量を削減できている面が大きく、カーボンオフセットに要する予算が年々減少しているため、数値が減少している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	■温室効果ガスの排出量が減少傾向にあるため、クレジットの購買意欲も低下している。
今後の方向、見通し、対応策等	■市保有クレジットをカーボンオフセット実施事業者（ノーツ等）が購入する年度間実績の推移を注視し、クレジット残高が不足する少なくとも2ヶ年度前には、J-クレジット制度の認証申請の是非や申請時期等の方針を課内で固めておく必要がある。（※認証関係の協議先：兵庫県森林組合連合会）

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地球温暖化温室効果ガス排出削減の取り組みが当市森林整備にも寄与する。 また、COP21（温暖化対策を議論する組織）において企業のCO2削減における取組の一環として、Jクレジットの活用が推進される見込みである。これにより企業からのカーボンオフセットに対する注目が集まるため、事業継続が必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
補助団体数	団体	12	12	12	12
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
観光客入込客数	千人	2,278	2,353	2,450	2,450
《変化の理由》					
7月の西日本豪雨により、竹田城跡の西登山道の一部が崩落し、約4ヶ月間通行止めになったことによる竹田城跡の入込客数の減少が大きな理由と考えられる					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	市観光協会の組織体制の充実
今後の方向、見通し、対応策等	市内観光協会の統合を来春に控え、本部が行うべき事業内容の精査と人材・財源の確保が求められている。支部で行っているイベント等については、当面現行どおり行う予定

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	現状の補助制度を前提に、観光振興や地域の賑わいづくりを図り、地域産業、経済の発展につなげていくために、市内観光協会事業及びイベント実行委員会へ補助を継続し、育成支援を図っていく。事業には応分の負担を導入しているが、夏祭り等については、継続が困難になってきている事業もあり、実施方法等の改善が求められる。また、観光協会については、市内の観光資源の連携による観光振興施策の展開や、団体として成熟を図っていくためにも、統合の動きを促進・支援していく必要がある。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 継続	既存観光協会・イベントに対する支援としては継続とする。 統合後の本部機能については、別途協議とする。 補助金評価の結果を反映させること。
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	但馬・食文化まつり事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 01 - 03			担当者名		
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	評価
		3 広域観光の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■但馬の食を通じた広域観光の推進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	■関係団体と連携した広域観光交流の推進による但馬周遊観光客の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■但馬・食文化まつり2018 ○日時:10月14日(日) 1日開催 来場者数:2万人 ○場所:イオン和田山店駐車場 ○主催:但馬・食文化まつり実行委員会 ○テーマ:食材の宝庫—但馬・お国自慢 ○イベント:お国自慢バザール、但馬・うまいもん村、展示・PR、ステージ・芸能披露ほか

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
19.負担金補助及び交付金	但馬・食文化まつり補助金	4,150,000	4,150,000	3,500,000	0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		4,150,000	4,150,000	3,500,000	0	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③	ふるさと創生基金	3,000,000	4,000,000	3,500,000	▲ 1,000,000
	一般財源・・・④		1,150,000	150,000	0	1,000,000

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
出店数	団体	63	75	75	75
<<変化の理由>> イオン和田山店の駐車場に会場を移動した関係で、会場の広さの関係上、出店者数が減少した					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
来場者数	人	20,000	26,000	36,000	32,000
<<変化の理由>> イベントの開催日数を1日少なくした関係で、来場者数が減少した					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	「但馬・食文化まつり」の後継イベントの関係機関との調整
今後の方向、見通し、対応策等	但馬・食文化まつりは、2019年度で終了となる。まつりの終了後は、現在但馬県民局が中心となって実施している「但馬まるごと感動市」をイオン和田山店に誘致し、後継イベントとして実施する方向で関係機関と調整する

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	実行委員会に対し、朝来市と但馬ふるさとづくり協会が補助金2分の1ずつを負担して実施していたが、協会補助金は、平成29年度から縮小され、平成31年度を以って全額カットされる。今後、イベントを市単独で縮小して継続するか、市の補助を拡大して現行どおり実施するか、抜本的見直しをする必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	但馬・食文化まつり事業としては廃止する。 後継イベントについて、関係機関と十分調整すること。 補助金評価の結果を反映させること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
全国山城サミット連絡協議会加盟自治体数	市町村	102	95	93	90
≪変化の理由≫ 「山城の活用方法等について情報を得たい」といった理由から加盟自治体は増加している					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
全国山城サミット参加自治体数	市町村	24	24	20	24
全国山城サミット参加者数	人	1,200	1,200	600	500
≪変化の理由≫ サミット開催は、加盟市町村の持ち回りとなっており、開催地の地理的条件により増減している状況					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	山城サミット加盟自治体は増加傾向であるが、山城サミット参加自治体数としてはあまり変化していない。今後は、サミットに参加させるための意義を打ち出すことが課題
今後の方向、見通し、対応策等	現在も城ブームは続いており、今後もサミット加盟自治体数は増加することが見込まれる。今後は加盟自治体間の情報共有を深め、サミット加盟の意義を打ち出す必要がある

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	山城サミット及び全国城郭管理者協議会を通じて、他の城郭と情報共有等し、竹田城跡の活用の参考としている。山城サミットは、固定事務局としてサミットの開催のサポートを行い、加盟自治体間のネットワーク強化・拡大のため必要な施策を実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 加盟自治体間の情報共有を深め、サミット加盟の意義を打ち出すとともに、加盟による朝来市への誘客効果の向上に努めること。 加盟自治体間のネットワークを活用した具体的な事業展開を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
会議の実施回数	回	6	-	-	-
≪変化の理由≫ ■第1次朝来市観光基本計画策定から5年が経過し、計画を見直す必要が出てきたため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
朝来市への観光入込客数	千人	2,279	-	-	-
朝来市の宿泊客数	千人	113	-	-	-
≪変化の理由≫ ■観光基本計画改訂初年度であり、この数値を基準として事業の成果指標とする。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	■竹田城跡の観光客は平成26年度をピークに大幅に減少 ■朝来市の宿泊客数も減少傾向
今後の方向、見通し、対応策等	■朝来市の強みを活かした誘客の推進 ■周遊型・滞在型観光の推進による市内の観光消費拡大の強化

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	学識経験者、観光関連団体及び観光関連事業者等の外部有識者で構成する外部評価委員会を設置し、観光基本計画におけるKPIの達成状況やアクションプラン等の進捗状況を検証するとともに、外部評価委員会の助言に基づき、翌年度に実施する事業計画を策定することで、環境の変化に対応できる業務運営を行なうこととしている。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	「観光基本計画改訂事業」としては廃止する。 観光基本計画の進捗管理については、別事務事業にて行うこと。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
経済成長戦略推進会議	回	4	1	0	1
≪変化の理由≫ 後期戦略の策定に向けた検討・協議を行なうため経済成長戦略推進会議を開催した。 令和元年度から令和4年度まではPDCAサイクルにより施策を検証するため年1回開催する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
経済成長戦略推進会議	回	4	1	0	1
≪変化の理由≫ 後期戦略の策定に向けた検討・協議を行なうため経済成長戦略推進会議を開催した。 令和元年度から令和4年度まではPDCAサイクルにより施策を検証するため年1回開催する。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	後期戦略を策定するうえで、事業所の課題等をアンケートとインタビューにより実施したが、事業所の課題は年々変化する。戦略のスパンは5年間であるが、多様化する課題やニーズに対する柔軟な姿勢が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	上記の課題解決のためには、適時に現場の課題やニーズを把握し政策へと繋げる必要があり、あさご元気産業創生センターを中心とした企業訪問を重点的に実施し事業者の意見を聴き取る。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・後期戦略の進捗状況についての確に把握する必要がある。そのために、事業所インタビューを行い、事業者の課題等を聴取し対応していきたい。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	経済成長戦略(後期)策定は完了したため、事業規模は縮小する。 後期戦略の進捗状況を的確に把握し、各事業へ反映させること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	古民家再生促進支援事業			担当部課	都市整備部 都市開発課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 22 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	14	持続的な定住に向けた施策の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	3 多様な住宅施策の展開			H 24	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市内に存する古民家を活用し、伝統的木造建築技術の維持・継承の実現を図るとともに、自然環境や地域景観と調和したまちづくり・地域交流拠点づくりを支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的木造建築技術の維持・継承の実現 ・自然環境や地域景観と調和した地域交流拠点の形成
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・築50年以上の伝統的木造建築技術により建てられた住宅の再生に係る助成 (地域活動や交流の拠点、宿泊体験施設、店舗等地域の賑わいや活性化に資する施設)
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、進藤家住宅(朝来市佐囊1286)通称:佐中千年家(朝来市指定有形文化財)を予定していたが、県の要綱改正に伴い事業実施が延期となった。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
9.旅費	職員出張旅費	7,410	0	0	7,410
19.負担金補助及び交付金	古民家再生促進支援事業補助金	0	0	0	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		7,410	0	0	7,410
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
一般財源・・・④		7,410	0	0	7,410

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
-------------------------------	--------	---------	---------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
古民家再生促進支援事業への取組み件数	件	0	0	0	1
《変化の理由》					
平成27年度に山東町粟鹿で1件実施しているが、それ以降は実施に至れていない。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	進藤家住宅(朝来市佐囊1286)通称:佐中千年家(朝来市指定有形文化財)を予定はしているものの、県の要綱改正が続き実施には至れていない。
今後の方向、見通し、対応策等	令和元年度での実施にむけ、申請者と協議中。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	活用のポテンシャルを持った優良古民家が、時間の経過とともに朽ち果てようとしている。古民家再生は、地域資産を最大限に活かした事業であり、地域の賑わい作りにも寄与する事業である。一度失った古民家は、二度と元には戻らないため、休止することなく事業を継続的に実施していくことが不可欠である。 令和元年度は、佐中千年家の再生支援を実施予定である。併せて制度啓発も推進する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 佐中千年家の再生支援について、早急に対応すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
老朽空家等に関する相談件数	件	18	7	—	—
老朽空家等に対する指導件数	件	16	7	—	—
≪変化の理由≫ 全国的な空家問題、空家条例及び空家等対策計画の策定により、市民の空家等への関心が強まり増加したと考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
老朽空家等の事前調査件数	件	—	—	—	—
老朽空家等の除却件数	件	—	—	—	—
≪変化の理由≫ 相談及び指導件数の増加並びにH31年度実施の不良住宅除却支援事業により、申請者数がかかなりあると見込まれる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	所有者死亡、相続未手続き等による所有者不明の老朽危険空家の増加 所有者等の確知作業の困難及び長期化 敷地内の雑草又は樹木等の繁茂による衛生環境の悪化
今後の方向、見通し、対応策等	所有者の不確知の老朽危険空家については、特定空家等と認定し、略式代執行による除却を視野に入れた対応を行っていく。 不良住宅等除却支援事業を周知し、老朽危険空家の除却を促進していく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	令和元年度創設する不良住宅等除却支援事業により、一定数の老朽危険空家の除却が進む見込みである。また、所有者等が確知できない老朽危険空家等の除却に向けた手続きを進める必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	今後、空家対策が本格化するため拡充する。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
新設浄化槽設置基数	基	2	6	4	2
<<変化の理由>> ・浄化槽区域における一般住宅の新築数の減による。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
浄化槽維持管理補助金交付件数	件	357	358	359	358
<<変化の理由>> ・ほぼ変化なし。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・維持管理補助金については、下水道利用者(集合処理区域)との個人負担の公平性を検証し、適正な執行に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・維持管理補助金は、集合処理区域と浄化槽による個別処理区域の相違による個人負担額の公平化を図ることを目的としているため、下水道使用料が改正された場合には、現行の補助額が適正であるか検証するものとする。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・下水道(集合処理施設及び合併浄化槽)を利用いただく市民の負担の公平性を鑑み継続が必要である。 ・「暮らしを支える上下水道の整備」は、施策評価【満足度】において、「上」である。この評価を維持するため継続が必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。 合併処理浄化槽の修繕・更新費用の支援対策について、国・県への働き方を含めて検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	学校評議員会運営事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 03 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 豊かな心を育む教育の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校の教育活動について、地域住民や保護者から幅広く意見を聞き、地域・社会から支援・協力を得て、開かれた学校づくりを推進するとともに、子どもの健全な育成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育活動の成果を分析でき、次年度の取組の改善や目標の修正、確認などに役立てることができる。 また、学校の教育活動に対して理解と信頼が得られ、外部からの支援が期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の中から学校が推薦した委員に学校評議員を委嘱し、各学校に配置 ・各学校へ報償費の配当 ・評議員には各学校で開催の年間3回程度の会議への出席と学校行事等への参加を依頼 ・会議では、学校における教育活動や学校運営に関する意見を聞く。 ・会議報告書を各学校が提出

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
8.報償費	学校評議員謝礼	644,000	608,000	600,000	36,000
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		644,000	608,000	600,000	36,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
一般財源・・・④		644,000	608,000	600,000	36,000

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
評議員会開催数	回	36	36	35	35
≪変化の理由≫ 小学校8校、中学校4校がそれぞれ年間3回程度実施しており、大きな変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
評議員人数(小学校)	人	40	40	41	41
評議員人数(中学校)	人	22	21	22	22
≪変化の理由≫ 大きな変化なし					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	例年、学校から推薦される評議員がおおむね同じ役職になっており、それが継続的に学校を見るという面ではよいが、マンネリ化とも取れるのが課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	学校評議員の意見が学校関係者評価として、学校の在り方を検討する際の意見として反映され、今後も必要である。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	学校の在り方や開かれた学校づくりを推進するため、地域住民等との協力体制強化につなげるために必要な事業である。 R2年度に市内各学校に設置する学校運営協議会(コミュニティースクール)制度の土台となるものである。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	全ての小中学校が「学校評議員会」から「学校運営協議会」に移行するのであれば、「学校評議員会運営事業」としては廃止する。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
全体講演会開催数	回	1	1	1	1
研修会開催数	回	27	23	18	14
≪変化の理由≫ 市内こ・小・中学校教職員対象の講演会(教育研修会)の開催回数は変化なし。研修会開催数は学校及び講師の都合により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
全体講演会参加人数(概数)	人	220	200	220	200
≪変化の理由≫ 参加人数に大きな変化なし。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	小学校は令和2年度、中学校は令和3年度に新しい学習指導要領となるため、対応が必要となる。
今後の方向、見直し、対応策等	その年度の教育課題に適した教職員の研修の場として有効なので、今後も継続実施する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員の資質向上や技術習得を図り、教育に生かすために研修事業が必要不可欠である。地公法、教育公務員特別法等で教育公務員の研修の実施に努めることが求められている。これまでの実績を基にこれまで以上に効果的な研修事業を実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 英会話能力・ICT技術等の向上のため研修内容を充実させ、教職員の資質向上に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
参加児童数	人	417	452	434	429
<<変化の理由>> 各学年の人数により参加児童数は変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
発表曲数	校	20	18	16	17
<<変化の理由>> 大きな変化なし。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校の参加があることが望ましいが、但馬連合音楽祭や但馬の文化祭などが同時期にあるため、参加しにくい状況がある。
今後の方向、見通し、対応策等	各校の事情に配慮し、参加が無理にならないように調整する。 各校単位で音楽会等が実施されるが、他校の取り組みを知ることや、教員の研修の一環として実施する。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	音楽に触れ、互いの活動を発表しあうことにより、市内学校の一体感と相互の感性を磨くという目的を果たしており、情操教育推進のため継続実施の必要がある。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
ALT人数の推移	人	8	8	8	8
<<変化の理由>> 再任用希望をしないALTの人数を、次年度に新規招致をするため変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
年間授業時数	コマ数	6,135	6,012	6,041	6,076
<<変化の理由>> 年度によって、各学年のクラス数が違うため、コマ数も変化する。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校の英語科授業全てにALTを配置することはできない。1時間でも多く配置できる工夫が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	小学校での新学習指導要領の実施に対応するため、ALTを小学校へも配置する。 任期満了で朝来市を離れるALTの指導のノウハウを継承する。 授業時間の多い中学校へ、複数人配置できるように調整をする。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル社会の中で、英語は必要不可欠なため、幼児期より英語に触れる機会を増やすことは、非常に大切である。すぐに結果が表れるものではないため、早期に事業を実施することが肝要である。また幼児・児童・生徒と切れ目なく事業を継続することで、よりスムーズな英語習得につながる。今後も現状の人数と時数を維持しながら事業を継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
対象児童生徒	人	9	7	6	4
≪変化の理由≫ 外国人児童生徒の転入増加による。 H30年度対象児童生徒母語：中国語(6人)、フィリピン語(3人)。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
対象児童生徒	人	9	7	6	4
就学支援員	人	3	3	2	2
≪変化の理由≫ 外国人児童生徒の転入増加による。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家族全員が外国人で朝来市への転入が増加傾向にある。日本語が通じないため、日本の学校制度から準備物、普段の学校生活までをすべて通訳を通すか、翻訳機械、翻訳した文書で伝えなければならず、就学手続きに多くの時間を要する。 ・県の事業として外国人児童生徒の就学支援に母語が話せる多文化共生サポーターが来日から1年間派遣されるが、派遣期間満了後の日本語習得や高校入試のための継続的な支援が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・入管法の改正により、今後も日本語指導が必要な児童生徒の増加が見込まれる。スムーズな就学と、適切な日本語指導を行うため、就学支援員の確保と学校、保護者を含めたサポート体制を充実させる。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	入国管理法改正により、今後も外国人児童生徒は増加すると予測される。日本語指導が必要な児童生徒の就学や生活支援のため継続した実施が必要。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 日本語教室との連携強化を図ること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
地域人材講師派遣校	校	6			
≪変化の理由≫ 本年度から講師派遣を実施(講師1人が6小学校担当)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
地域人材講師学校派遣回数	回	114			
≪変化の理由≫ 本年度から講師派遣を実施					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	平成30年度は、研究校以外の6小学校に講師を派遣することができた。その結果、各校の外国語教育の指導力の向上は図られたが、研究校の気運が少し下がったように見受けられる。
今後の方向、見通し、対応策等	次年度は、地域人材を市内全9小学校に派遣し、全市において共通認識と共通カリキュラムを実践することで、新学習指導要領の完全実施に備える。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	文部科学省より平成26年度から平成29年度の4年間の指定をうけ、研究課題に取り組み、平成30年度に先行実施。令和2年度からの次期学習指導要領へのスムーズな実施にむけて継続して取り組む。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	新たな学習指導要領における令和2年度からの小学校での外国語教育の導入に向け、事業を拡充する。必要な地域人材の確保と学校の気運醸成を図ること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
アメリカへ派遣した生徒の数	人	27	27	32	35
アメリカからの受入れた生徒の数	人	58	53	53	54
≪変化の理由≫ 生徒数の減少や、派遣時期の問題で応募者が減少傾向にある。(派遣時期が部活動の公式戦と重なる)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
肯定的な感想を持つ生徒の数	人	27	27	32	35
ホストファミリーの軒数	軒	36	36	35	37
≪変化の理由≫ 変化なし					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ派遣事業では、時期が部活動の公式戦と重なるため、選択を強いられる生徒がいる。 ・アメリカ派遣事業では教職員が引率をしているが、負担が大きい。 ・受け入れ事業では、ホストファミリーが少ない。 ・アメリカでは、夏季休業中の期間であるため、授業の交流が持てない。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・内容や、時期を検討しながら、よりよい事業となるよう検討をする。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	中学校生徒に生の英語に触れる機会と、異文化交流による国際理解を推進、生徒の英語能力の向上とグローバル社会に対応する人材の育成を図れており、保護者からも好評を得ている。 今後においても必要な事業であり、継続実施が望まれる。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	スクールソーシャルワーカー設置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 01 - 02 - 25 - 01	担当者名			
総合計画体系	33 魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 教育環境の整備	H 30	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	福祉的な視点から、児童生徒、学校が抱える課題解決等に向けて支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関との連携調整や、児童生徒の置かれた環境への働きかけ等により早期の解決が図れる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ①情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・当該児童生徒の関係者が互いの持つ情報収集とその共有 ②アセスメント <ul style="list-style-type: none"> ・集めた情報の分析から、子供の背景(原因・理由・意味)や現在持っている力や強みを理解し、子供がどのような状況にあるかについての見立て ・ケース会議へ参加し、ケースのアセスメント(見立て)と課題解決のプランニング(手立て)への支援 ③課題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センター、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・児童生徒との面接や家庭訪問等の相談支援活動 ④その他 <ul style="list-style-type: none"> ・学校内におけるチーム体制の構築、支援・教職員への研修活動

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
8.報償費	スクールソーシャルワーカー謝礼	1,838,568	0	0	1,838,568	
9.旅費	スクールソーシャルワーカー旅費	27,140	0	0	27,140	
12.役務費	スクールソーシャルワーカー傷害保険	3,790	0	0	3,790	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		1,869,498	0	0	1,869,498	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	スクールソーシャルワーカー配置補助事業補助金	622,000	0	0	622,000
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③				0	
一般財源・・・④		1,247,498	0	0	1,247,498	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	66.7%	#DIV/0!	#DIV/0!
-------------------------------	-------	---------	---------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
配置校	校	2	0	0	0
≪変化の理由≫ H30年度は2中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
訪問活動回数	回	131	0	0	0
≪変化の理由≫ H30年度からスクールソーシャルワーカーを配置した。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との信頼関係を作っていく上で、学校の組織的な取組の一環であることを保護者に周知することが必要である。 ・各関係機関との連携の有効性を更に高めるため、そのあり方について検討していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は2中学校区から4中学校区(市内全域)へスクールソーシャルワーカーの配置を広げ、1人から3人に増やして実施する。スクールソーシャルワーカー同士の情報や手法の共有が必要である。 ・学校は様々な機会を捉え、また学校便り等で周知していく。 ・スクールソーシャルワーカーのスキルを研修参加や市内スクールソーシャルワーカー打ち合わせ会を通じて向上させていく。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における様々な問題に直面する児童、生徒を支援し、本人だけでなく、家族や友人、学校、地域など周囲の環境に働きかけ、問題解決を図っていくため、今後も様々なケースに継続して取り組むことが必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
スクールバス運行台数	台	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 朝来市の地形上、児童に負担が少なく始業時刻までに学校に送り届けるには最低9台は必要であり、また路線統合は難しいため台数に変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
遠距離通学支援園児数	人	15	17	34	36
遠距離通学支援児童数	人	279	292	303	263
≪変化の理由≫ 大きな変化なし。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	児童等へのきめ細かな支援と経費との調整を図ることが課題である。
今後の方向、見直し、対応策等	スクールバス運行形態の見直し等により、きめ細かな支援を維持しつつも経費削減に努める。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する児童等の通学を容易にし、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るとともに、児童等が安心安全に通学できるよう実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 スクールバスについては、運行形態等の見直しにより、きめ細かな支援を維持しつつ経費削減に努めること。 補助金評価の結果を反映させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校学びのサポーター配置事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 01 - 20 - 01		担当者名		
総合計画体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする児童の就学支援体制の充実を図るため、学びのサポーターを配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする児童または学級に学びのサポーターを配置することで、児童の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進等、就学支援体制の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■学びのサポーターの配置等 平成30年度配置人数…19人(学校看護師2人含まない)</p> <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な児童に対し、担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・装具を着用している児童やアレルギー対応の児童の身体の安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行った。 ・集団生活に入りにくい児童に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修を実施し、児童への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
7.賃金	学びのサポーター賃金	41,407,951	45,272,485	42,455,443	▲ 3,864,534
9.旅費	学びのサポーター児童引率旅費	28,915	17,832	39,594	11,083
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額…①		41,436,866	45,290,317	42,495,037	▲ 3,853,451
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債…②	7,400,000	6,600,000	6,700,000	800,000
その他…③				0	
一般財源…④		34,036,866	38,690,317	35,795,037	▲ 4,653,451

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-----------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
学びのサポーター配置校	校	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 市内小学校(9校)すべてに配置しており、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
学びのサポーター配置人数(H30のみ学校看護師含まず)	人	19	20	18	19
≪変化の理由≫ 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認などにより配置人数が変動する。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障がいを含む様々な障がいのある児童が在籍しており、学びのサポーターに対する要望は増加するとともに高度化している。サポーターの増員のみで対応するのではなく、担任の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、必要な学校に学びのサポーターを配置する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする児童は様々な実態があり、サポーターの支援は大きい。発達障害等の理解や特別支援教育が進む中、支援を要する児童へのサポートも年々増えている。よりきめ細かな支援を行うために事業の継続が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
学校看護師配置校	校	2	0	0	0
≪変化の理由≫ 小学校インクルーシブ教育システム推進事業として、平成30年度から学校看護師を配置。平成29年度までは、小学校学びのサポーター配置事業に学校看護師を含んでいた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
学校看護師配置人数	人	2	0	0	0
≪変化の理由≫ 小学校インクルーシブ教育システム推進事業として、平成30年度から学校看護師を配置。平成29年度までは、小学校学びのサポーター配置事業に学校看護師を含んでいた。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	医療技術の進歩に伴い、必要とされる医療的ケアが必ずしも軽微なものに限らない状態の場合もある。看護師免許保有者の人材確保及び人件費確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	医療技術の進歩に伴い、医療的ケアを必要とする児童は今後も増える見通しである。病院と連携し、児童の状況の把握等適切な対応ができるよう調整を図る。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	学校は医療的ケアを必要とする児童に対し、学校生活での支援や保護者や医療機関等との連携が必要であり、その役割を担う看護師配置は重要である。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 02 - 02 - 02 - 01	担当者名			
総合計画体系	32 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 学力の向上・教育環境の改善	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育にかかる給食費や修学旅行費等の経済的負担を軽減させ、児童が経済的不安を感じることなく通学できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して援助費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費、新入学学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費)を支給。新入学学用品費は、入学前の3月に支給。 ・要保護児童については、生活保護で支給されない医療費(学校病)、修学旅行費のみ支給。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 ・平成30年度認定者数 要保護1人、準要保護140人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
20.扶助費	小学校要保護・準要保護児童就学援助費	8,652,112	10,320,353	8,966,183	▲ 1,668,241
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		8,652,112	10,320,353	8,966,183	▲ 1,668,241
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	要保護児童就学援助費等補助金	0	0	0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	8,652,112	10,320,353	8,966,183	▲ 1,668,241

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
認定児童数	人	141	159	155	154
≪変化の理由≫ 児童数の減少や家庭の経済状況により、若干変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
認定児童数	人	141	159	155	154
≪変化の理由≫ 児童数の減少や家庭の経済状況により、若干変動する。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	児童数は減少しているが、一人親家庭の増加等により、全児童数に対しての認定者数割合は横ばいである。 平成30年度入学者から始まった、入学前の3月に支給される新入学学用品費(入学前支給)への申請者が少ない。
今後の方向、見通し、対応策等	新入学児童の保護者に1度だけでなく、複数回、就学援助の制度を周知する方法を検討する。 新入学児童がいる家庭には教育委員会からのお知らせと併せて、学校を通じてのチラシ配布等で周知するよう努める。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るため継続実施が必要である。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 02 - 02 - 03 - 01	担当者名			
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		1 学力の向上・教育環境の改善	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	小学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対し、負担能力の程度に応じた援助を行うことで経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対して就学奨励費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費等)を支給 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 ・平成30年度対象者数51人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
20.扶助費	就学奨励費	1,246,475	925,652	1,065,594	320,823	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		1,246,475	925,652	1,065,594	320,823	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	623,000	466,000	528,000	157,000
	県支出金				0	
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③				0	
	一般財源・・・④	623,475	459,652	537,594	163,823	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	49.7%	50.5%
-------------------------------	-------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
対象児童数	人	51	40	37	30
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
特別支援教育就学奨励費支給児童数	人	45	34	35	25
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	小学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため支援費を支給し、就学奨励するものであり、今後も継続した取り組みが必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校教科書改訂事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 02 - 21 - 01			担当者名		
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備		H	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新たな教科書の内容に則して、指導書、教材等を整備し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教師用教科書、指導書、教材等を整備することにより、教員の教材研究等が充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	H30から「特別の教科 道徳」が始まり、教師用教科書、指導書を各学校に整備した。 「特別の教科 道徳」以外の教科は新たに採択を行う年度であったが、H29検定において新たに合格した教科書がなかったため、H26年度に採択された教科書が改めて採択された。 基本的に4年に1度教科書改訂があり、市内小学校ではR2、R6、R10から新しい教科書を使用する。それに伴い、新しい教科書に沿った教師用教科書、指導書、準拠教材(デジタル教科書等)を各学校に整備する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
11.需用費	教師用教科書、指導書等購入費	1,728,667	43,066	1,700,676	1,685,601
18.備品購入費		0	0	416,988	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		1,728,667	43,066	2,117,664	1,685,601
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
一般財源・・・④		1,728,667	43,066	2,117,664	1,685,601

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
導入校数	校	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 市内全ての小学校に整備するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
対象児童数	人	1,483	1,484	1,472	1,528
採択替え・採択種目数	種目	1	0	0	11
≪変化の理由≫ ・少子高齢化により児童数が減少している。 ・H30年度採択種目：道徳 ・H27年度採択替え種目：全種目（国語、書写、社会、地図、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、保健）					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	教師用指導書は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する。 R2から新学習指導要領対応の教科書を使用するため、デジタル教科書等の整備方法を調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	児童が授業において適切な指導を受けるため、教師用指導書や教材は必要不可欠であり、現状維持が望ましい。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教師用教科書・指導書の購入は、教職員が指導内容の研究を行い、自身の指導力を向上させ、児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実につなげる。またわかりやすい授業により児童の学習意欲の向上につなげ「確かな学力」の確立に資するものである。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
スクールバス運行台数	台	2	2	2	2
≪変化の理由≫ 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
遠距離通学支援者数	人	208	211	223	218
≪変化の理由≫ 大きな変化なし					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	年々該当生徒が減少傾向であるため運行形態、バスの定員を考慮していく必要あり。 運行について、乗降生徒数、個々の生徒の把握など、一般的な路線バスとは異なり、きめ細かな対応をすることによって、安全、安心な運行が図れる。
今後の方向、見通し、対応策等	きめ細かな通学支援により市内のいずれの場所においても通学が可能であることは、場所を問わずに教育を受けることができるということを意味し、移住希望者が移住を決断する際の一助となる。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する児童等の通学を容易にし、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るとともに、児童等が安心安全に通学できるよう継続実施する必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 スクールバスについては、運行形態等の見直しにより、きめ細かな支援を維持しつつ経費削減に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	中学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 03 - 01 - 20 - 01	担当者名			
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		1 学力の向上・教育環境の改善	H 23	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする生徒の就学支援体制の充実を図るため、学びのサポーターを配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする生徒または学級に学びのサポーターを配置することで、生徒の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進等、就学支援体制の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■学びのサポーターの配置 平成30年度学びのサポーター配置人数…6人</p> <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な生徒に対し、教科担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修を実施し、生徒への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
7.賃金	学びのサポーター賃金	13,292,984	13,379,200	15,176,772	▲ 86,216
9.旅費	学びのサポーター生徒引率旅費	173,979	117,238	110,936	56,741
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額…①		13,466,963	13,496,438	15,287,708	▲ 29,475
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債…②	2,700,000	2,300,000	2,200,000	400,000
	その他…③				0
一般財源…④		10,766,963	11,196,438	13,087,708	▲ 429,475

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-----------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
学びのサポーター配置校	校	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 市内中学校(4校)すべてに配置しており、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
学びのサポーター配置人数	人	6	6	6	6
≪変化の理由≫ 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認などにより配置人数が変動する。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障がいを含む様々な障がいのある生徒が在籍しており、学びのサポーターに対する要望は年々増加するとともに高度化している。サポーターの増加のみで対応するのではなく、担任の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、必要な学校に学びのサポーターを配置する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする生徒は様々な実態があり、サポーターの支援は大きい。発達障害等の理解や特別支援教育が進む中、支援を要する生徒へのサポートも年々増えている。よりきめ細かな支援を行うために事業の継続が必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 03 - 02 - 02 - 01	担当者名			
総合計画体系	32 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 学力の向上・教育環境の改善	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育にかかる給食費や修学旅行費等の経済的負担を軽減させ、生徒が経済的不安を感じることなく通学できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して援助費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費、新入学学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費)を支給。新入学学用品費は、入学前の3月に支給。 ・要保護生徒については、生活保護で支給されない医療費(学校病)、修学旅行費のみ支給。 <p>【事業内容】</p> <p>【対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度認定者数 要保護0人、準要保護92人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
20.扶助費	中学校要保護・準要保護生徒就学援助費	9,172,425	9,924,597	8,443,519	▲ 752,172
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		9,172,425	9,924,597	8,443,519	▲ 752,172
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	0	0	28,000	0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	9,172,425	9,924,597	8,415,519	▲ 752,172

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	99.7%
-------------------------------	--------	--------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
認定生徒数	人	92	85	85	92
≪変化の理由≫ 生徒数の減少や家庭の経済状況により、若干変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
認定生徒数	人	92	85	85	92
≪変化の理由≫ 生徒数の減少や家庭の経済状況により、若干変動する。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	生徒数は減少しているが、一人親家庭の増加等により、全生徒数に対しての認定者数割合は横ばいである。 平成30年度入学者から始まった、入学前の3月に支給される新入学生用品費(入学前支給)への申請者が少ない。
今後の方向、見通し、対応策等	新入学生徒の保護者に1度だけでなく、複数回、就学援助の制度を周知する方法を検討する。 新入学生徒がいる家庭には教育委員会からのお知らせと併せて、学校を通じてのチラシ配布等で周知するよう努める。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るため継続実施が必要である。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 03 - 02 - 03 - 01	担当者名			
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		1 学力の向上・教育環境の改善	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対し、負担能力の程度に応じた援助を行うことで経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	【実施内容】 ・中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対して就学奨励費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費等)を支給
【事業内容】	【対象者数】 ・平成30年度対象者数 12人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
20.扶助費	就学奨励費	495,981	684,002	554,115	▲ 188,021	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		495,981	684,002	554,115	▲ 188,021	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	248,000	338,000	272,000	▲ 90,000
	県支出金				0	
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③				0	
	一般財源・・・④	247,981	346,002	282,115	▲ 98,021	

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.6%	50.9%
-------------------------------	-------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
対象生徒数	人	12	15	12	11
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
特別支援教育就学奨励費支給生徒数	人	11	15	12	11
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<p>例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。</p>
今後の方向、見通し、対応策等	<p>例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。</p>

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため支援費を支給し、就学奨励するものであり、今後も継続した取り組みが必要である。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	中学校教科書改訂事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 02 - 21 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新たな教科書の内容に則して、指導書、教材等を整備し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教師用教科書、指導書、教材等を整備することにより、教員の教材研究等が充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	基本的に4年に1度教科書改訂があり、市内中学校ではR3、R7、R11から新しい教科書を使用する。それに伴い、新しい教科書に沿った教師用教科書、指導書、準拠教材(デジタル教科書等)を各学校に整備する。 R1から「特別の教科 道徳」として道徳が教科化され、教師用教科書、指導書を整備した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
11.需用費	教科書等補充費	12,267	22,035	3,331,057	▲ 9,768
18.備品購入費		0	0	7,972,732	0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		12,267	22,035	11,303,789	▲ 9,768
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	12,267	22,035	11,303,789	▲ 9,768

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
導入校数	校	4	4	4	4
<<変化の理由>> 市内全ての中学校に整備するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
対象生徒数	人	793	821	842	852
採択替え・採択種目数	種目	0	0	15	0
<<変化の理由>> ・少子高齢化により生徒数が減少している。 ・H28年度採択替え種目：全種目（国語、書写、地理的分野、歴史的分野、公民的分野、地図、数学、理科、音楽（一般）、音楽（器楽合奏）、美術、保健体育、技術分野、家庭分野、英語）					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	教師用指導書は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する。 R3から新学習指導要領対応の教科書を使用するため、デジタル教科書等の整備方法を調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	生徒が授業において適切な指導を受けるため、教師用指導者や教材は必要不可欠であり、現状維持が望ましい。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教師用教科書・指導書の購入は、教職員が指導内容の研究を行い、自身の指導力を向上させ、児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実につなげる。またわかりやすい授業により生徒の学習意欲の向上につなげ「確かな学力」の確立に資するものである。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
古文書講座の開催	回	35	30	30	17
文化財保護審議会の開催	回	2	2	2	2
≪変化の理由≫ ・古文書講座は奥銀谷地域において定期的に開催され、目録等の成果物も製作されている。古文書への関心は、奥銀谷だけでなく、市内全域に広がっており、多々良木地区でも整理会が開催されたため、回数が増加している。 ・文化財保護審議会は上半期、下半期に1回ずつ開催し、委員からの意見を伺いながら、新たな指定文化財の候補の提案、調査を継続して行っている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
古文書講座の参加者数	人	214	200	200	140
市民アンケート「市の伝統文化・歴史遺産が大切にされている」回答「そう思う」「まあそう思う」の割合	%	61.2	60.0	58.4	57.6
≪変化の理由≫ ・奥銀谷地区だけでなく、多々良木地区においても古文書整理会が開催されたため、参加者が増加している。 ・市民アンケート「そう思う」「まあそう思う」の割合は順調に増加している。日本遺産認定等目立つものだけでなく、多々良木地区の古文書や大蔵地域の文化財啓発看板設置等、地域の活動をしっかり支援できている成果であると考ええる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・1～2人の担当者ですべての文化財業務を担うことになってしまうため、余裕を持って幅広く対応することができず、優先順位、取捨選択が迫られる。また、文化財指定へ向けた調査に手が回っていない。 ・地域住民の文化財への関心が高まっている一方で、修理等支援にかかる予算確保が厳しい。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財専門職員だけでなく、一般事務を担う職員の配置が必要であると考ええる。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	朝来市は、歴史文化基本構想の策定、日本遺産認定など、歴史文化遺産を活かした地域活性化、地方創生を推進している。地域住民の関心も高まっており、補助金を活用した看板設置やパンフレット作成など、積極的に地域の文化財を啓発しようと努めている。今後も、それらの活動をしっかり支援していくことは重要である。また、神戸大学と連携しながら、地域で大切に守られてきた歴史文化遺産の調査研究と価値付けを行い、次世代への継承を適切に行っていく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 古文書講座の開催のみでなく、地域への誇りや愛着を育む事業展開に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	埋蔵文化財センター運営管理事業			担当部課	教育委員会 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 04 - 01			担当者名		
総合計画体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	評価	
	3 郷土教育の促進			H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国史跡茶すり山古墳、国重要文化財茶すり山古墳出土品をはじめ、県史跡池田古墳に挙げられる、市内歴史文化遺産の市民等への更なる周知と学習機会の提供を通して、誇りの醸成や愛着心を高めることを目的とする。また、埋蔵文化財だけでなく、広く歴史文化遺産の展示を行うと共に、講演会や講座、古代体験事業を実施し、より多くの市民が文化財への理解や郷土の歴史に対する認識を深めることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市歴史文化の情報発信拠点として、より多くの市民、朝来市への来訪者が楽しみながら学べる機会を提供することにより、文化財や歴史の理解を深め、朝来市への興味、愛着を育む。 ・朝来市内の歴史文化の価値、魅力をより認識することで、地域の誇り、郷土愛を醸成し、市人口の社会減の抑制および社会増の促進を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○埋蔵文化財センターおよび茶すり山古墳学習館の運営維持管理 ○特別展、企画展の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・特別展を1回、企画展を2回開催 ○体験学習、体験イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・勾玉づくり、土器づくり、埴輪焼き ○ちゃすりんサポートくらぶの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・イベントをサポートしてくれるボランティアの活動支援 ○国重要文化財「茶すり山古墳出土品」保存修理事業の実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
7.賃金	嘱託職員賃金、臨時雇(現場)賃金	9,847,934	9,728,905	9,705,727	119,029	
8.報償費	講演会講師報償費、運営委員会委員報償費	100,000	121,000	84,000	▲ 21,000	
9.旅費	講演会講師旅費、委員・職員旅費	197,470	201,750	33,300	▲ 4,280	
11.需用費	消耗品費、公用車燃料費、印刷費、修繕料、光熱水費	18,000,370	24,247,123	22,123,046	▲ 6,246,753	
12.役務費	電話、郵便、保険料、手数料、施設設備保守点検	1,633,914	2,177,048	2,037,426	▲ 543,134	
13.委託料	施設維持管理料、茶すり山古墳出土品修理委託	5,115,004	3,360,633	1,881,177	1,754,371	
14.使用料及び賃借料	自動車専用道路連結料、機器リース料、自動車借上料ほか	927,286	1,064,472	920,148	▲ 137,186	
15.工事費	山東PA浄化槽大規模修繕(持分4%分)	372,816	0	0	372,816	
18.備品購入費	電話機、机、イス、ロッカー類	939,848	0	0	939,848	
27.公課費	自動車重量税	6,600	6,600	6,600	0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		37,141,242	40,907,531	36,791,424	▲ 3,766,289	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,570,000	1,200,000		370,000
	県支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金(国庫随伴)	785,000	600,000		185,000
	地方債・・・②					0
	その他・・・③	財団法人助成金、体験学習等参加費、書籍販売代金、電気代、自販機売上金等	7,737,584	10,895,724	11,795,110	▲ 3,158,140
	一般財源・・・④		27,048,658	28,211,807	24,996,314	▲ 1,163,149

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)÷①	93.7%	95.6%	100.0%
-------------------------------	-------	-------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
企画展・特別展回数	回	3	3	3	3
≪変化の理由≫ 当館は毎年、3回程度の特別展・企画展を開催している。市内の埋蔵文化財に関する新たな発見や、朝来市の歴史を紹介する企画展を開催してきたが、最近では埋蔵文化財だけでなく、市域に眠る幅広い分野の文化財全般に焦点をあてた展示、各郷土資料館の資料展示も行っている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
入館者数	人	31,460	30,037	26,049	35,135
≪変化の理由≫ 平成18年の開館年に47,000人の入館者を数えて以降は30,000人弱の入館者数であったが、平成24年度以降は竹田城跡の人気とともに当館への来館も増加し、30,000人以上を数えている。竹田城跡の観光が落ち着いたにも関わらず平成27年度は、35,000人を突破し、開館年に次ぐ入場者数となった。周知活動、道の駅まほろばとの連携等が実を結びつつあると考えている。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査等で見つかった資料に加え、地域で保護されている文化財を紹介し、文化財に対する地域の認識と理解を深めていく必要がある。 専門知識を有し、展示作業に携わることができる職員が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな分野をテーマにした展示を企画し、入館者の安定的増加を図る。 隣接する道の駅但馬のまほろばとも連携し、イベントの開催などによって集客増を図る。 地域で継承されてきた文化財を把握し、公開・周知する機会を設けることで、地域への愛着を深め、文化財を保護する意識を高めていく。 研修等により、展示作業に携わることができる人材を育成する必要がある。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	朝来市民の誇り、郷土愛を高める手法として、市の歴史や貴重な文化遺産を学び、活用していくことは非常に有効であると考えられる。当館は、埋蔵文化財だけでなく幅広い分野の文化遺産の調査、保管、展示できる施設であり、道の駅と隣接していることもあり多くの観光客が来館する。市内外への朝来の歴史文化発信拠点として、今後も継続していくべきである。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
計画		1	1	1	1
<<変化の理由>> 計画数に変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
会議の開催回数	回	1	2	1	1
<<変化の理由>> 計画策定年度や見直し年度により開催回数変動する					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	保育料無償化により、保育施設等の利用を希望する保護者や、子育て支援施設の利用を希望する保護者の増減がどのように事業に反映するかをしっかりと見極めなければならないと考える。
今後の方向、見直し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の計画に基づく事業実施状況の点検やアンケートの結果等をもとにして、実施事業の確認と時期計画の策定を行う。 ・人口推計、保育料無償化による影響等を見極めつつ、朝来市の現状に合った、必要な子育て支援のための計画を策定する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・計画の進行管理と、必要に応じ計画・確保方策の見直しを行い、朝来市における子育て支援を充実するため継続とする。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 計画の進捗状況を的確に把握し、各事業に反映させること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	こども園運営管理事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 子育て支援施設・制度の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○保護者の就労や病気等の事由により、保育を必要とすると認定された就学前のこども、及び3歳以上の教育を必要と認定された就学前こどもを、家庭と地域が連携を図り、一体となって保育・教育することにより、将来を担うこどもたちの心身の健全育成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○就学前に一貫した幼児教育・保育の提供をすること、及び家庭と地域が連携を図り一体となって成長を見守ることにより、将来を担う子どもたちの心身の健全な育成を図るとともに、スムーズに小学校への就学を迎えられるようになる。 ○地域との交流や異年齢児との交流を通じて、就園児の感受性豊かな人格形成を図る。 ○子育て支援の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	【こども園】(公立こども園:7園) ○保育所、幼稚園の機能を融合し、それぞれの保育の必要性に応じて支給認定を受けた就学前こどもへ年齢別に幼児教育・保育を一体的に提供する。また、地域の在宅で子育てをしている世帯を対象に園庭開放等を実施し、親子の集いの場の提供・育児相談等の子育て支援を実施している。 【認定区分】 ○1号…教育を希望する3～5歳児 / 2号…保育を必要とする3～5歳児 / 3号…保育を必要とする0～2歳児 ○保護者の就労状況等に応じて支給認定を受け、年齢ごとに学級を編成し、教育・保育を実施。 【1号の利用時間】 ○月～金曜日、保育教育時間午前8時～午後2時。 ○春・夏・冬の長期休業期間があるため、その期間、保護者の希望により預かり保育を実施。 【2号・3号の利用時間】 ○月～土曜日、基本時間 (保育標準時間認定) 午前7時30分～午後6時30分、(保育短時間認定) 午前8時～午後4時。 ○延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援(子育て広場)を実施。 【在宅児】 ○在宅で子育てしている家庭向けに、子育て広場(園庭開放など)を実施し交流の場を提供する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度					
		H30	H29	H28	H30-29比較		
1.報酬	園医、歯科医、薬剤師報酬	1,615,700	1,666,700	1,797,000	▲ 51,000		
4.共済費	嘱託職員社会保険料等	27,257,542	30,462,575	32,136,817	▲ 3,205,033		
7.賃金	年休代替、臨時雇等賃金、嘱託職員	170,246,097	193,944,803	198,866,515	▲ 23,698,706		
8.報償費	研修会等講師、評議員、事業協力者謝礼、卒園記念品等	1,311,960	820,200	897,120	491,760		
9.旅費	職員出張旅費	649,070	819,496	934,533	▲ 170,426		
11.需用費	園児用消耗品、光熱水費、修繕料、給食材料費等	66,119,978	67,503,142	69,686,071	▲ 1,383,164		
12.役務費	電話料、郵便料、保険料、手数料、設備保守点検料等	5,254,544	5,333,724	4,184,505	▲ 79,180		
13.委託料	施設維持管理、病害虫駆除、警備、園児送迎バス運行等	11,377,691	12,558,981	11,841,724	▲ 1,181,290		
14.使用料及び賃借料	コピー・事務機器、自動車借上、下水、放送受信料	5,047,764	4,339,150	3,383,914	708,614		
16.原材料費	施設修繕資材費	0	0	42,456	0		
18.備品購入費	園児用備品購入費	1,663,030	2,964,291	2,537,428	▲ 1,301,261		
19.負担金補助及び交付金	各種負担金、会費、園児共済掛金等	990,315	912,705	834,065	77,610		
					0		
					0		
					0		
事業費総額・・・①		291,533,691	321,325,767	327,142,148	▲ 29,792,076		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金	450,000	214,000	129,000	236,000
		県支出金	保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業	204,000	60,000	40,000	144,000
		地方債・・・②					0
		その他・・・③	公立こども園保護者負担金	87,070,403	87,806,221	103,015,828	▲ 735,818
	一般財源・・・④						
		203,809,288	233,245,546	223,957,320	▲ 29,436,258		

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.8%	99.9%	99.9%
-------------------------------	-------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
公立保育所・こども園施設数	園	7	7	8	8
≪変化の理由≫ 市内施設の幼保一元化に伴い、平成29年度末に公立幼稚園が閉園となり、平成30年度より私立保育所がこども園化となった。よって市内の公立施設は全施設がこども園化した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
入園児数(公立こども園7園1・2・3号全体)	人	570	536	606	610
≪変化の理由≫ 新制度導入後、私立保育園がこども園化したことに伴い、公立施設の在園児数が減少となった。就学前こどもの人数は年々大きく増減していないが、入園希望の年齢は年々低年齢化してきている。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	現時点での待機児童は0人であるが、育休復帰等の関係から、0～2歳児といった低年齢の子どもの年度途中からの入園申込みが増加している。 低年齢児の申込みが多いことにより、必要とする保育教諭等の職員配置数(0歳児1:3、1・2歳児1:6)の確保が難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	保育実習の依頼のあった学校への学校訪問や、保育関係職員の就職フェア等へ出向き職員の確保に努める。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・公立こども園の運営費であり、就学前に一貫した幼児教育・保育の提供し、家庭と地域が連携を図り一体となって成長を見守り、将来を担う子どもたちの心身の健全な育成を図ること。また、スムーズに小学校への就学を迎えられるようになるためにも継続とする。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 令和元年10月から実施される幼児教育無償化を見据え、平成30年度事務事業評価結果のとおり、保育士の人材確保に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	管外保育委託事業		担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 03 - 01		担当者名		
総合計画体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○保護者の勤務地が市外にあるなどの理由で、朝来市外の保育施設の利用を希望された場合、当該市町村と広域入所に係る協議を行い、保育ニーズに対応できるよう調整を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市外へ勤務する保護者や里帰り出産をされる方などの保育ニーズに対応した子育て支援を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○保護者の勤務地が市外にある等の理由により、市外にある保育園等へ広域入所を希望された保護者及び乳幼児に対し支給認定申請及び入所申込を朝来市で行う。 ○希望する広域入所保育所等がある市町村と協議をし、保育施設が利用できるよう調整する。(委託協議) ○委託先が公立施設については、当該市町村が定める公定価格に基づき、給付費を支払う(年度末に支払)。 ○委託先が私立施設については、国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育所には「委託費」、認定こども園には「給付費」として、支払う。 (当月分を、毎月25日を用途に支払) ○公定価格単価から国基準保育料を差し引いた額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担。【委託先が私立施設の場合のみ】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度				
		H30	H29	H28	H30-29比較	
13.委託料	管外保育所委託料(給付金)	7,065,630	4,611,420	4,604,950	2,454,210	
20.扶助費	管外公立・私立認定こども園、保育所教育・保育給付費	10,847,000	14,345,188	16,896,680	▲ 3,498,188	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
事業費総額・・・①		17,912,630	18,956,608	21,501,630	▲ 1,043,978	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	子どものための教育・保育給付費	5,090,110	4,808,390	6,731,090	281,720
	県支出金	子どものための教育・保育給付費	2,545,055	2,404,195	3,565,142	140,860
	地方債・・・②				0	
	その他・・・③	保育所利用者負担金(管外)	533,500	539,500	736,000	▲ 6,000
	一般財源・・・④		9,743,965	11,204,523	10,469,398	▲ 1,460,558

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)÷①	57.4%	62.0%	52.1%
-------------------------------	-------	-------	-------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
管外委託施設数	施設	6	8	11	7
≪変化の理由≫ 広域入所は年度によって利用者数が変動するため、前年度よりも広域入所児童数が減少したことにより、委託料（給付費）の金額も変化している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
管外保育利用乳幼児数	人	16	11	26	28
≪変化の理由≫ 広域入所は年度によって利用者数が変動するため一概には言えないが、市内・管外問わず、人口が減っているものの、3歳未満児の保育施設利用者数は増加しているため、全体の利用者数も増加傾向にあると考えられる。また、子ども子育て支援新制度発足に伴い、保護者がより保育施設を利用しやすい状況になったことも増加要因の一つと思われる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	保護者、利用施設所在市町村、利用施設等との連絡調整を密に行い柔軟に対応していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	市外の保育施設の利用希望の保育ニーズにこたえるため、今後も継続してこの事業を実施する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・広域入所は年度によって利用者数が変動するが、市外の保育施設の利用希望にこたえるため継続とする。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	担当部課	教育委員会事務局 こども育成課		
予算コード	03 - 02 - 02 - 04 - 01	担当者名			
総合計画体系	31 子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 子育て支援施設・制度の充実	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○集団生活が可能な障害児の受け入れを円滑に推進し、当該障害児の福祉の増進を図る。 ○障害児を受け入れている私立保育園等に対し保育士人件費相当分の補助金を支出し私立保育園等の運営を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害加配保育士の人件費補助を行うことで、障害を持っている子どもたちが安心して園生活を送れるようになる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○集団生活が可能な障害児の受け入れをし、かつ加配保育士を配置した私立保育園・こども園に対し補助金を交付するもの。 1 障害児保育の対象児童は特別児童扶養手当受給者。 2 障害児加配保育士一人当たり月額100,000円の補助。 3 対象施設(障害児数=加配保育士数) ひまわりこども園 1名、あわが保育園 1名、照福こども園 3名 配置 <p>※朝来市保育所等運営補助金交付要綱に基づく</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
19.負担金補助及び交付金	障害児保育事業補助金	5,100,000	7,700,000	7,900,000	▲ 2,600,000
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		5,100,000	7,700,000	7,900,000	▲ 2,600,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②	過疎地域自立促進特別事業債	0	0	5,500,000
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	5,100,000	7,700,000	2,400,000	▲ 2,600,000

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
障害児保育実施園数	園	3	3	4	3
≪変化の理由≫ 支援を必要とする子どもを受け入れる私立こども園・保育園数は、ニーズにより変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
加配の職員数	人	5	7	7	6
≪変化の理由≫ 加配の職員数は、支援を必要とする子どもの人数により変動する。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする子どもの人数は年々増加傾向にある。 各園での支援に対する研修が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	支援を必要とする子どもの保育・教育を積極的に実施する民間こども園・保育園の負担軽減のため実施。 また、支援を必要とする子どもの保育の質の向上のための職員向けの研修として、キャリアアップ研修「障害児保育分野」を開催する。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	加配の職員数は支援をひつようとする子どもの人数により変動するが、子どもの保育・教育を積極的に実施する民間こども園・保育園の負担軽減のため継続実施する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
実施事業数		30	28	29	27
<<変化の理由>> 民間保育園及びこども園各園の実施事業状況により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
特別保育事業の延べ利用児童数	人	11127	24047	19369	23747
<<変化の理由>> 保育ニーズに伴い、地域子育て支援事業や延長保育等各年度の園児の利用者数により変動する。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	保育者のニーズにより年度ごとに利用児童が変動するため、各園における運営の見通しや事業の実施状況について把握する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	交付申請及び中間報告時等に各園にヒアリングを行う等、各園の運営の見通しや事業の実施状況、実施計画等の把握に努める。

6. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	・民間こども園・保育所の運営の見通しや事業の実施状況、実施計画等の把握に努め、各園の安定経営と保育内容・保育環境の充実を図る為にも継続実施する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。 補助金評価の結果を反映させること。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	こども園学びのサポーター配置事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 20 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	2 豊かな心を育む教育の推進			H	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども園の障害児及び発達障害児等について介助員を配置し、障害児等の発育を促す。
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害をもつ子どもの個別支援の充実や、集団生活への順応を促進する。
手段 (どんな事業を実施して)	○発達障害等、介助が必要な乳幼児の保育を実施するための人材の確保。 ○学びのサポーターが必要なこども園に対し嘱託職員(介助員)、パート職員を配置
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	年 度			
		H30	H29	H28	H30-29比較
7.賃金	嘱託介助員、パート介助員賃金	49,474,867	35,583,283	39,250,978	13,891,584
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		49,474,867	35,583,283	39,250,978	13,891,584
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
一般財源・・・④		49,474,867	35,583,283	39,250,978	13,891,584

3. 一般財源等の割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)÷①	100.0%	100.0%	100.0%
-------------------------------	--------	--------	--------

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
学びのサポーター設置施設数	園	7	7	7	7
<<変化の理由>> 公立こども園の前縁に設置のため変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		H30	H29	H28	H27
介助員の人数	人	22	26	28	23
<<変化の理由>> 支援を必要とする児童の人数により介助員が増減している					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする乳幼児が増加傾向にあるが、介助員の確保が困難。 支援が必要な乳幼児の症例等が多様になってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	介助員を募集し、適正な配置を行う。 市主催の介助員研修や、県・各種団体が主催する研修に参加させ、介助員の研修を充実する。

6. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・こども園の障害児及び発達障害児等について介助員を配置し、子どもの個別支援の充実や、集団生活への順応を促進するためにも継続実施する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

7. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	